資料４－２

各プロジェクトの「指標」「ＫＰＩ」の課題について

令和４年 11 月

政　策　局

＜指標設定時の考え方＞

・指標は、県民・ＮＰＯ・企業・大学・団体・市町村などの多様な主体による活動や、社会・経済状況の変化など、様々な要因によって変動する可能性がある数値を、プロジェクトの達成度を象徴的に表すものとして参考に示したもの。
（４年目の目標値を設定）

＜ＫＰＩ設定時の考え方＞

・ＫＰＩは、県の取組みによる直接的な成果のほか、県の取組みが間接的に影響して達成される成果が表れる数値を、県が実施した施策や事業の進捗状況や達成の度合いを具体的に測るための目標値として示したもの。
（毎年度目標数値を設定）

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
1（未病指標）	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）【暦年】（男性）	81.85年	×	×	・健康寿命の延伸 ・平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸 （ただしいずれも3年毎の算定となる見込み）	増加率が最も高い都道府県の増加率を基に目標設定したため、高い水準に設定されている。年齢構成等、各県の状況に差があるため、設定水準についてもう少し検討が必要だった。
	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）【暦年】（女性）	85.08年	×	×	・健康寿命の延伸 ・平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸 （ただしいずれも3年毎の算定となる見込み）	増加率が最も高い都道府県の増加率を基に目標設定したため、高い水準に設定されている。年齢構成等、各県の状況に差があるため、設定水準についてもう少し検討が必要だった。
	特定健康診査・特定保健指導の実施率（特定健康検査の受診率）	67.2%	○	○		
	特定健康診査・特定保健指導の実施率（特定保健指導の実施率）	40.6%	○	○		
（KPI）未病	「未病改善」の取組みを行っている人の割合	85.0%	○	△		「未病改善」の取組みを行っている人の割合について、具体的な取組みと紐づいている設定ではないことから、設定水準の再検討が必要。
	オーラルフレイル健口（けんこう）推進員数	1,575人	○	○		
	未病センターの利用者数	405,000人	○	○		未病センターの利用だけではなく、行動変容を起こすことが重要であるため、再検討が必要。
	県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数	3,270人	○	○		
	未病指標利用者数	150,000人	○	△	未病の見える化に資する商品・サービスの数 （ME-BYO BRAND登録数等）	未病指標は実証事業中であり、行動変容に重要とされている未来予測機能がアプリに実装されていないため、利用者数実績から妥当性の判断が難しい。
	CHO構想推進事業所登録数	2,000事業所	○	△	健康経営に取組む県内の事業所数 （CHO、協会けんぽ、経産省等の健康経営顕彰制度登録事業所の合計）	コロナ禍の影響や、他県、協会けんぽ等の目標値が本県よりも低いことを考慮すると設定水準が妥当かやや高い水準だった。
2（医療指標）	地域医療が充実している二次保健医療圏の数（県内の二次保健医療圏は9圏域）（総数）	9圏域	○	○		
	75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数【暦年】	63.1人	×	△	75歳未満のがん年齢調整死亡率	減少をめざすことは重要であるが、高齢化の影響を受け、減少幅の設定は困難であり、妥当性の判断はできない。
（KPI）医療	県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数	60社	○	○	治験開始や薬事承認申請の件数	ベンチャー企業が一定の成長を始めていることから，社会実装に先立ち必要となるプロセスである治験や薬事承認申請を拡大することが重要である。
	重粒子線治療患者数	780人	×	×		保険適用部位の拡大により、重粒子線治療を先進医療とみなして、KPIに設定することは現時点では妥当でなくなった。治療開始当初よりも高度かつ複雑化した現在の診療内容に対する設定水準も妥当ではない。
	訪問診療を実施している診療所・病院数	2,057箇所	×	○	訪問診療を受けた患者数	現在のKPIの設定水準は、第7次保健医療計画を踏まえて設定し、妥当（第8次保健医療計画の策定時に最終的な評価予定）。総合計画審議会の意見を踏まえ、「訪問診療を受けた患者数」に見直すこと等を検討。
	風しんの予防接種者報告件数	283,000件	×	○		近年の風しんの感染者数（2018年度414件⇒2020年度1件）を踏まえると、KPIとしての妥当性が著しく減少した。
	地域枠医師の県内就業人数	102人	○	○		
	在宅医療に携わる看護職員の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数）	4,161人	○	○		在宅医療に携わる看護職員数は、妥当性はあるものの看護職員全体数から比べれば少数であることから、次期医療計画では見直すことを検討

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
3 高齢者（指標）	死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合（在宅看取り率）	16.8%	○	○		
	長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合	60.0%	○	○		
（KPI）高齢者	地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数	180人	○	○		
	主任介護支援専門員養成者数	3,567人	○	○		
	認知症サポート医の養成数	405人	○	○		
	認知症キャラバンメイト養成者数※	800人	△	○		withコロナにおいては、参加人数の制限等、感染防止対策を踏まえたKPIの設定が必要
	住民主体の通いの場への参加者数	92,600人	△	○		withコロナにおいては、集合型イベントのKPIの設定が適当であるか検証が必要
	「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	168,000PV	△	○		県民に対して多様な「選択肢」を提供するという観点から、一つのポータルに限定しないKPI設定がより適切だった。
4 障がい児・者（指標）	相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率（障がい者）	63.4%	○	○		
	相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率（障がい児）	55.8%	○	○		
	障がい者に配慮した行動をとる人が増えたと思う人の割合	50.0%	○	○		
（KPI）障がい児・者	県内のグループホームサービスの利用者数	10,872人	○	○	障害支援区分ごとのグループホーム利用者数	
	県内のホームヘルプサービスの利用者数	21,434人	○	×		グループホームの利用者数の増加が大きいほど、ホームヘルプサービスの利用の伸びが抑制されると考えられ、グループホーム利用者数の伸びを勘案して、目標値を設定すべきであった。
	相談支援業務に従事する相談支援専門員数	1,808人	○	○		
	手話講習会の実施事業所数	40事業所	○	○		
	就労系3サービス（就労移行支援、就労継続支援A・B）のサービス利用者数	23,127人	○	△		（就労系3サービス以外に）一般就労への移行や就労支援以外の日中活動も増加していることを設定水準に考慮すべきだった。
	一般就労への年間移行者数	2,316人	○	○		
	「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合	50.0%	△	○	・共生社会の理念を理解又は体現している（できる）人の割合 ・「ともに生きる」を知っている人の割合	
	障がい者への差別・偏見があると思う人の割合	44.0%	○	○		
	心のバリアフリー推進員養成者数	50人	○	×		近年の動向を踏まえて目標値の設定水準は高く設定すべきだった。

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
5 エネルギー（指標）	県内の年間電力消費量の削減率（2010年度比）	11.0%	○	○		
	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	25%以上	○	○		
（KPI）エネルギー	太陽光発電設備の導入量	455万kW	○	○		
	太陽光発電に係るイベントなどへの来場者数	40,000人	△	○	太陽光発電に関係する県ホームページ等へのアクセス数	withコロナにおいては、来場者数に限定しないKPIの設定が必要
	ガスコージェネレーションの導入量	118万kW	○	○		
	水素ステーションの設置数	35箇所	○	○		
	地球温暖化防止活動推進員の人数	280人	△	○		withコロナにおいては、オンラインによる活動等も想定したKPIの設定が必要
	ZEHの設置数	65,000件	○	○		
6 産業振興（指標）	企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合）	80.0%	○	○		
	開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差）	4.4%	○	○		
（KPI）産業振興	未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数	150件	○	○		
	生活支援ロボットの商品化件数	5件	○	○		
	ベンチャー企業に対する事業化支援の件数	35件	○	○		
	企業立地支援件数　※	200件	○	○		
	県内で進められている地域経済牽引事業件数	27件	○	○		
	企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数	10,000企業	○	○		
	神奈川発新技術の実用化件数	179件	○	○		
	企業への技術支援件数	274,285件	○	○		
7 観光（指標）	観光消費額総額【暦年】	13,500億円	○	○		
	入込観光局数【暦年】	21,200万人	○	○		
	延べ宿泊者数【暦年】	2,600万人泊	○	○		
	外国人延べ宿泊者数【暦年】	320万人泊	○	○		
（KPI）観光	新たな観光の核づくり地域入込観光客数【暦年】	374万人	○	○		
	ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数	200件	○	○		
	民間事業者と連携したプロモーション事業数　※	160件	○	○		
	「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数	600,000PV	○	○		
	アンテナショップ「かながわ屋」来店者数	13万人	○	○		
	観光客満足度	70%	○	○		
	おもてなし人材育成人数　※	4,000人	○	○	・専門性の高いガイド人材の育成人数	

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
8 農林水産（指標）	農林水産物の産出額【暦年】	915億円	○	○		
	「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合	28.0%	○	○		
（KPI）農林水産	農林水産業への新規就業者数	141人	○	○		
	スマート農業技術導入戸数	244戸	○	○		
	資源管理に取り組む魚種数	20種	○	○		
	認定農業者等への農地集積率	24%	×	○	農業生産基盤整備と連携した農地集積面積（機構を活用した集積に限る）	地域の話し合いや農業生産基盤整備と連携した集積面積をKPIとするなど、他の施策と連携して農地集積を推進するような目標とすべきだった。
	県産農畜水産物の販路拡大件数	26件	△	○	・商談成立率 ・商談数	withコロナにおいては、商談会に限定しないKPIの設定が必要
	県産木材の利用量	30,000㎥	○	○		
	「かながわブランド」の認知度	80.0%	○	○	かながわブランドサポート店の登録数	
9 減災（指標）	大地震などの災害がおきても3日間は暮らせるように、防災の準備ができている人の割合	42.0%	○	○		
	「地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること」に関する満足度	17.0%	○	○		
（KPI）減災	「かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）」の参加人数（事前登録者数）	200万人	△	○		コロナ禍では参加者登録・実施結果の取りまとめは行わず、学校等での防災教育の一環として実施したため、withコロナにおいては、他のKPIの検討も必要
	ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数	2,300人	○	○		
	迅速・円滑な避難を支える津波避難施設を整備拡充した県内沿岸市町数	14市町	○	○		
	津波の被害が想定される県内沿岸市町の津波避難訓練の実施率	100%	○	○		
	ビッグレスキュー、かながわ消防などの訓練参加人数	1,700人	○	○		
	護岸の整備延長	91.6km	○	○		
	洪水調節施設の供用箇所数	7箇所	○	○		
	土砂災害防止施設の整備箇所数	39箇所	○	○		
10 治安（指標）	「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度	27.0%	○	○		
	「今住んでいる地域は、夜、一人歩きをしても安全だ」と思う人の割合	66.0%	○	○		
（KPI）治安	地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数【暦年】	5,000回	○	○		
	サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動【暦年】	1,300回	○	○		
	交通事故死者数【暦年】	150人以下	○	○		
	交通安全教育の実施回数【暦年】	9,400回	○	○		

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
11（指標）安心	安全・安心なまちづくりのための地域活動に参加したい人の割合	55.0%	○	○		
	「安全・安心な消費生活の確保に関する施策が充実していること」に関する満足度	21.0%	○	○		
（KPI）安心	各種防犯キャンペーンの参加人数	5,000人	○	○		
	ディスカッション方式の防犯セミナーの受講者数	330人	○	○		
	自主防犯活動団体の登録数	2,360団体	○	○		
	犯罪被害者などに対する理解促進講座の実施回数	10回	○	○		
	「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数【暦年】	80回	○	○		
	県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数	36件	○	○		
	消費者教育を担う様々な主体と連携した消費者教育の場の設定	7回	○	○		
	高校などに対する新たな教材を活用した出前講座の開催回数	30回	○	○		
12（指標）男女共同参画	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合	82.0%	○	○		
	25～44歳の女性の就業率【暦年】	78.5%	○	○		
（KPI）男女共同参画	県の審議会等における女性委員の割合	40.8%	○	○		
	民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合	13.0%	○	×		従前の年度伸び率と比較して、当初目標の設定水準が高かった。
	ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	150人	○	△		ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っていない企業が減少していく中ではやや高い設定水準だった。
	民間の介護休業利用事業所割合	31.2%	○	△		概ね適切な設定水準だったが、2021年度時点で目標を達成しているため、若干高い水準に設定すべきだった。
	デートDV防止啓発講座開催数	6回	○	×		2020年度、2021年度と目標値を大幅に上回っており、更に高い水準を設定すべきだった。
	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数	80人	○	○		
13（指標）子ども・青少年	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度	20.0%	○	○		
	保育所等利用待機児童数	0人	○	○		
（KPI）子ども・青少年	保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数	170人	○	○		
	かながわ子育て応援パスポートの協力施設数	3,790施設	○	○		
	里親の新規認定登録数	30組	△	○	・登録里親数 ・里親等委託率	登録里親数など全体数を把握できるKPIの方が、より効果的な設定であった可能性が考えられる。
	いじめ認知件数のうち、「解消」した割合	100%	○	○		
	神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合	70.0%	△	○		青少年保護育成条例では、社会全体で青少年の健全育成環境を醸成することをめざしているため、調査対象を保護者に限定せず、広く県民全体に対象を設定すべきだった。
	地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	50.0%	○	○		

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
14（指標）学び・教育	高校生活を振り返って満足した生徒の割合（県立高校等）	90.0%	○	○		
	教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う生徒の割合（公立中学校）	90.0%	○	○		
	教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う児童の割合（公立小学校）	90.0%	○	○		
	県立社会教育施設の利用者が満足と回答した割合	90.0%	○	○		
（KPI）学び・教育	県立学校施設開放の利用回数	18,200回	○	○		
	問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合（県立高校等）	82.0%	○	○		
	求められる英語力（CEFR B2レベル以上）を有する英語担当教員の割合（県立高校等）	75.0%	○	○		
	県立高校等の耐震化率	94.4%	○	○		
15（指標）文化芸術	県文化芸術事業参加者数	1694000人	○	○		
	神奈川県民ホール、神奈川芸術劇場、県立音楽堂、かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度	97%	○	○		
（KPI）文化芸術	伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	14回	○	○		
	共生共創事業の公演等の参加者数	6,000人	△	○	共生共創事業の公演等の動画の再生回数	withコロナにおいては、参加者に限定しないKPIの設定が必要
	マグカルシアター等参加者数	10,500人	○	○		
	神奈川文化プログラム認証件数	460件	○	○		
	県文化芸術振興審議会が選定した質の高い文化芸術活動を行う非営利活動団体数	40団体	○	○		
	県立文化施設で育成した文化芸術を担う人材数	580人	○	○		
	「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	387,400PV	○	○		
16（指標）スポーツ	子どもの週3回以上のスポーツ実施率	55.0%	○	○		
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	65.0%	○	○		
（KPI）スポーツ	体力テスト総合評価5段階のうちD、Eの児童の割合	27.5%	○	×		withコロナの生活において、子どもたちに、スマートフォン、パソコンなどの画面を見るスクリーンタイムの増加や運動時間が短くなる傾向等がみられることから、設定水準については見直しが必要
	成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合	32.0%	○	○		
	高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数	4,100人	△	○	60代・70代以上の週1回以上のスポーツ実施率	withコロナにおいては、イベント参加者数に限定しないKPIの設定が必要
	PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合	75.0%	○	○		
	かながわパラスポーツ関連事業への参加者数	15,000人	△	○	障がい者スポーツを支える人材の人数（指導員、サポーター）	コロナ禍で多くのイベントが中止となったため、参加者数に限定しないKPIの設定が必要
	東京2020大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数	33市町村	○	○		
	県民スポーツ月間の参加者数	420,000人	△	○	成人の週1回以上のスポーツ実施率	コロナ禍で多くのイベントが中止となったため、参加者数に限定しないKPIの設定が必要

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
17（指標）雇用	完全失業率【暦年】	2%台	○	○		
	1人当たり月所定外労働時間（事業所規模30人以上）【暦年】	10.5時間	○	○		
（KPI）雇用	「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	55.0%	○	○		
	「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	50.0%	○	○		
	「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	20.0%	○	○		
	障がい者雇用率	2.32%	○	○		
	県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	95.0%	○	○	民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率	
	県立総合職業技術校などにおいて新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数	2コース	○	○		
	県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	10人	○	○		
	外国人家事支援人材の雇用人数	700人	×	○	・実際に外国人家事支援事業を利用した世帯数 ・外国人家事支援事業の延べ利用回数	家庭における家事負担の軽減につなげるため、雇用人数に限定しないKPIの設定が必要だった。
18（指標）地域活性化	三浦半島地域（鎌倉市を除く）における観光客消費額【暦年】	308億円	○	○		
	県西地域における観光客消費額【暦年】	1,240億円	○	○		
	人口が転出超過の市町村数【暦年】	10市町村	○	○		
（KPI）地域活性化	未病バレー「ビオトピア」の来場者数	70万人	○	○		
	水源地域への交流人口	102.6万人	○	○		
	三浦半島地域における各種イベント参加人数	15.5万人	○	○		
	市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	6,000人	○	○		
	県や市町村の相談を経由して移住した人数	96人	○	○		
	県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数	30団体	○	○		
	中小企業が作成した「地域産業資源を活用した地域活性化のための事業計画」が、国に認定された件数	2件	○	○		根拠法（中小企業地域資源活用促進法）が令和2年10月1日に廃止され、認定制度がなくなった。

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
19 多文化共生（指標）	「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合	70.0%	○	○		
	国内に就職した留学生数	1710人	○	○		
（KPI）多文化共生	多文化共生イベントの参加者の満足度	80%	○	○		
	地球市民かながわプラザの利用者数	465,000人	○	○		
	医療通訳実施率	93.5%	○	○		
	多言語支援センター対応件数	3,600件	○	○		
	県内大学等在籍留学生数	20,000人	○	○		
	「かながわ国際ファンクラブ」会員数	10,000人	○	○		
20 協働連携（指標）	「公益活動を行うNPOなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合	22.0%	○	○	「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思う人の割合（県民ニーズ調査）	
	県と企業・大学との連携事業数	3,017件	○	○		
（KPI）協働連携	県と連携事業を行っている企業・大学数	1,376件	○	○		
	交流の場で協働連携のきっかけを得られた参加者の割合	33.0%	○	○		
	県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	80.0点	○	○		
	寄附金税制優遇の対象となるNPO法人の県指定・認定件数	10件	△	○		コロナ禍により、NPO法人は寄附金を集めるイベント等を実施することができず、寄附金税制優遇の対象となる指定・認定の申請ができなかった。
21 自然（指標）	生物多様性の認知度	70.0%	△	○	生物多様性の保全のために行動した県民の割合（県民ニーズ調査）	総合計画審議会から生物多様性の言葉を知っているだけでは不十分との指摘もあり、どれだけの県民が生物多様性保全の行動をしているかも調査していく必要がある。
	水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積（累計）	46,326ha	○	○		
（KPI）自然	生物多様性アドバイザーの派遣回数	10回	○	○		今後の設定水準として、年間の生物多様性アドバイザーの派遣実施回数には限界があるため、再考の余地がある。
	地域ぐるみの鳥獣被害対策の重点取組地区数	27地区	○	○		
	森林づくりボランティア参加者数	10,500人	△	○		コロナ禍によるイベントの中止や縮小もあったため、イベント参加者数に限定しないKPIの設定が必要
	市町村と連携して保全活動団体への支援に取り組む里地里山保全等地域数	25地域	○	○		
	県民参加による保全活動が行われている県有緑地の数	14箇所	△	○	・県有緑地での県民参加による保全活動の実施回数 ・県有緑地での県民参加による保全活動への参加者数（オンライン参加者数や動画配信の視聴者数を含む）	県民が安全に保全活動の利用ができる県有緑地の数に限りがあるため、今後は別のKPIを設定する必要がある。
	小網代の森における環境学習機会の回数	90回	△	○	小網代の森における環境学習の参加者数（オンライン参加者数や動画配信の視聴者数を含む）	withコロナにおいては、オンラインの活用など学習方法も多様化等しているため、単に環境学習機会の回数で計れない側面も出てきており、KPIの設定も工夫する必要がある。
	神奈川県動物愛護センターに保護された犬猫の譲渡会の回数	24回	△	○		withコロナにおいては、譲渡会の回数に限定しないKPIの設定を検討していく。
	神奈川県動物愛護センターにおける子ども向け普及啓発事業の回数	35回	△	○		withコロナにおいては、普及啓発事業の回数に限定しないKPIの設定を検討していく。

PJ名	名称	2022目標	指標・KPIとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標、KPI	備考
22（環境指標）	神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合（2013年度比）	△ 12.4%	○	△		県地球温暖化対策計画に掲げた長期目標の「2050年脱炭素社会の実現」、中期目標の「2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を46%削減」という目標に見合った設定水準に引き上げる必要がある。
	生活系ごみ1人1日当たりの排出量	623g	○	○		
	光化学スモッグ注意報発令日数	6日	×	○		光化学スモッグ注意報発令に影響する要素として、気象条件もあり、年次変動があることから、指標としては妥当ではなかった
（KPI）環境	気候変動の影響への適応の関心度	60.0%	○	○		
	マイエコ10（てん）宣言の宣言者数	341,000人	△	○		withコロナにおいてはオンラインによる方法等を考慮したKPIの設定が必要
	家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数	24市町村	○	○		
	かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数	1,100件	○	○		
	PM2.5の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合	100%	○	○		
	河川における環境基準（BOD）を達成した測定地点の割合	100%	○	○	河川における環境基準（BOD）を達成した水域の割合	
23（都市基盤指標）	「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度	20.0%	○	○		
	インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合	97%	○	○		
（KPI）都市基盤	自動車専用道路などの供用箇所数 ※	14箇所	○	○		
	1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数	26駅	△	△	県の関与の大きい事業内における、アウトカム・アウトプット指標	・ホームドアの設置の判断は鉄道事業者の裁量が大きくなってきているため、事業の進捗状況を図る観点からは検討が必要 ・鉄道事業者の経営状況によって、目標値と乖離のリスクがある。
	市街地再開発事業の完成地区数 ※	5地区	○	○		
	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数	1,600戸	△	△		・事業者の動向に大きく左右され、安定性の観点からは検討が必要 ・国による大手事業者への登録の働きかけにより想定以上の登録がなされ、設定水準としての妥当性を欠くこととなった。
	道路施設（橋りょう、トンネル・洞門、横断歩道橋、門型標識・門型道路情報提供装置）の点検施設数 ※	1,100施設	○	○		
	河川構造物（堰・水門等）の長寿命化計画に沿った計画的な維持管理施設数	25施設	○	○		
	流域下水道の幹線管渠の点検延長 ※	100.0km	○	○		

※＝計画期間中の累計

参考資料

柱	健康長寿
Ⅰ	プロジェクト 1 未病 ～いくつになっても笑いがあふれ元気に生き生きとくらせる神奈川～

健 政 国 ス 環 福 産 土 教

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）【暦年】 （厚生労働科学研究）	健康寿命の延伸に寄与する指標ではあるが、65 歳以上の高齢者中心の指標であることから、若年層も取り込む指標を検討する必要がある。	増加率が最も高い都道府県の増加率をもとに目標設定したため、高い水準に設定されている。増加率は年齢構成等、各県の状況により差があるため、それを考慮した設定水準とする必要があった。	・健康寿命の延伸 ・平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸 （但しいずれも３年毎の算定となる見込み）
特定健康診査・特定保健指導の実施率 （厚生労働省調べ）	健康寿命の延伸に係る生活習慣の早期改善に寄与することから、指標項目として適切であった。 なお、実績を国が公表するのは、実施年度の２年後である。	国で定められた目標値と同程度であることから、設定水準として適切であった。 なお、実績は、実施主体である保険者の取組みによる寄与が大きい。	—

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
「未病改善」の取組みを行っている人の割合 （県民ニーズ調査、県健康増進課調べ）	「未病改善」の取組みを行っている人が増えることが、すなわち平均自立期間に資するものであると考えることから、妥当と考える。	「未病改善」の取組みを行っている人の割合が毎年５ポイントずつ増え、2022 年度に 85%とする設定が、具体的な取組みと紐づいている設定ではないことから、再検討が必要と考える。	—
オーラルフレイル健口（けんこう）推進員（8020 運動推進員）数（総数） （県健康増進課調べ）	「未病改善」の取組として「オーラルフレイル対策」「口腔の健康づくり」などに取り組む人数を図る指標がないため、推進する人数を指標としたものであり、妥当と考える。	これまでの実績を踏まえた設定であり設定水準は適切であったと考える。	—

未病センターの利用者数 （県健康増進課調べ）	未病改善への県民の取組の状況の一端をとらえることができる点では妥当と考えるが、必要な成果は、未病センターの利用だけではなく、利用により行動変容を起こすことが重要であるため、次回の設定にあたっては再検討が必要と考える。	これまでの実績を踏まえた設定であり設定水準は適切であったと考える。	―
県立保健福祉大学などにおける公開講座・市民大学受講者数 （県健康増進課調べ、県医療課調べ）	健康や未病に関する県民のリテラシー向上のための取組みにかかる指標として妥当であったと考える。	感染拡大防止のため一部講座をオンライン配信に切り替え、配信映像の視聴者数の加算等により、目標値を大幅に上回った。感染症の影響がなく、従来の実施方法の場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高く、設定水準は妥当であったと考える。	―
未病指標利用者数（累計） （県いのち･未来戦略本部室調べ）	未病指標は、自己の未病の状態を簡単に測定可能であり、未病改善に向けた行動変容を誘発するツールとして有用であることから、妥当である。	未病指標は、現在、精緻化のための実証事業中であり、行動変容を起こさせるために重要とされている未来予測機能がアプリに実装されていないため、利用者数実績から妥当性を判断するのは難しい。	未病の見える化に資する商品・サービスの数（ME-BYO BRAND登録数等）
ＣＨＯ構想推進事業所登録数（総数） （県いのち･未来戦略本部室調べ）	健康経営を実践し、従業員の未病改善に取り組んでいる県内の事業所数を推測する指標の一つとして、妥当である。	コロナ禍により普及啓発イベントを見送っていたこと、他県や全国健康保険協会神奈川支部における健康経営顕彰制度の登録企業数（実績値）が本県の目標値よりも少ないことを考慮すると、設定水準は、妥当かやや高い水準である。	健康経営に取組む県内の事業所数（ＣＨＯ、協会けんぽ、経産省等の健康経営顕彰制度登録事業所の合計）

柱	健康長寿
Ⅰ	プロジェクト 2

医療

健 政 福 産 教

～最先端医療・最新技術の追求と安心できる地域医療の充実～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
地域医療が充実している二次保健医療圏の数（県内の二次保健医療圏は９圏域）（総数） （県医療課調べ）	誰もが必要な時に身近な地域で質の高い医療を安心して受けられる医療提供体制の構築を目指す指標として、現在の指標は妥当だと考える。	「地域医療の充実度」は、二次保健医療圏ごとに患者の流出入から自己完結率を算出し、自己完結率が目標値を超えているか否かで判断している。 目標値（設定水準）は「平成27 年度時点の各二次保健医療圏における自己完結率の平均値」としており、設定水準として適切であったと考える。	―
75 歳未満の 10 万人当たりのがんによる死亡数【暦年】 （国立がん研究センターがん対策情報センター調べ）	高齢化などの影響を受ける数値であるため、指標項目としては適当ではなかった。	減少を目指すことは重要であるが、高齢化の影響を受けるなど、減少幅の設定は困難であり、妥当性の判断はできない。	75 歳未満のがん年齢調整死亡率 （厚生労働省の「がん対策推進基本計画」に当初入っていなかったが、令和４年６月の「中間評価報告書」において、年齢調整死亡率を用いて目標設定や進捗状況の判断を行っている。）

２　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（総数） （県いのち・未来戦略本部室調べ）	最先端医療に係るテクノロジーを県民に届けるには、①多様なニーズに応じたシーズが存在する目安となるベンチャー企業数を拡大し、その後、②社会実装に先立ち必要となるプロセスである治験や薬事承認申請を拡大することが重要である。 このため、グランドデザインで KPI 設定時点では、①のベンチャー企業数を拡大していくことのみを KPI 設定していたことは妥当と考えている。 一方で、現時点では、こうしたベンチャー企業が一定の成長を始めていることから、②について今後、ＫＰＩとして設定する必要があると考えている。	2018 年に県と武田薬品工業が覚書を締結するほか、湘南アイパークが開所したことなどを踏まえ、同社との連携等により、各拠点の魅力を高めながら集積を進めており、設定水準として妥当であったと考える。	治験開始や薬事承認申請の件数
重粒子線治療患者数 （地方独立行政法人神奈川県立病院機構調べ）	県民に最良のがん医療を提供するため、手術療法、放射線療法及び薬物療法を効果的に組み合わせ、集学的療法の質の向上とともに、がんゲノム医療、がん免疫療法など、より高度で先進的ながん医療を総合的に推進している。そうした中で、保険適用部位が拡大となり、がんセンターの重粒子線治療患者のうち、９割以上が保険適用となっていることから、重粒子線治療を先進医療とみなして、KPI に設定することは、現時点では妥当でなくなった。	2026 年度の最大受入計画人数である 880 人は､治療開始当初よりも高度かつ複雑化した現在の診療内容に対する目標値としては、妥当でない。	―

訪問診療を実施している診療所・病院数（総数） （厚生労働省調べ）	総合計画審議会での意見を踏まえ、プロジェクトの目標である「誰もが必要な時に身近な地域で質の高い医療を安心して受けられる医療提供体制の構築」との関連性を意識し、現在のＫＰＩ「訪問診療を実施している診療所・病院数」を見直し、今後は患者を主体としたＫＰＩ「訪問診療を受けた患者数」に見直すこと等を検討する。	現在のＫＰＩの設定水準は第７次保健医療計画との整合性を踏まえて設定したものであり、妥当であったと考える。（最終的には第８次保健医療計画の策定時に評価する予定） なお、ＫＰＩの見直しに伴い、設定水準についても適切な水準を検討する。	患者が主体となるＫＰＩとして、「訪問診療を受けた患者数」を新たなＫＰＩとすること等を検討する。
風しんの予防接種者報告件数（累計） （県医療危機対策本部室調べ）	近年の風しんの感染者数（2018 年度 414 件⇒2020 年度１件）を踏まえると、指標（地域医療が充実している二次保健医療圏の数）に与える影響が少なく、ＫＰＩとしての妥当性が著しく減少した。	2021 年度は目標値に届いていないが、風しんの予防接種者数を増やす取り組みは重要であるため、設定水準として適切であった。	―
地域枠医師の県内就業人数（総数） （県医療課調べ）	地域枠医師の県内就業人数は、年間 20 名の就労と少ないものの地域医療提供体制の確保の観点から重要な指標であり、県の取組みの成果が表れる KPI の設定として妥当である。	地域枠の制度を踏まえ、修学資金貸与者が県内の医療機関に従事することを目指して設定したものであり、設定水準として適切である。	―
在宅医療に携わる看護職員の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数）（総数） （厚生労働省 介護サービス施設・事業所調査）	在宅医療に携わる看護職員数は、妥当性はあるものの看護職員全体数から比べれば少数であることから、次期医療計画では見直すことを検討する。	訪問看護に対する需要の測定が難しい現状において、近年の就労実績を水準とすることに妥当性はある。	

柱	健康長寿
Ⅰ	プロジェクト 3

高齢者

福 政 国 ス 健 産 土 教

～高齢者が安心して、元気に、生き生きとくらせる神奈川をめざす～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合（在宅看取り率） （県高齢福祉課調べ）	地域包括ケアシステムの構築が求められる中、在宅で看取りを行った者の割合は、医療・介護をはじめ関係者間の連携強化を示す一定の指標になると考えられるので妥当である。	2019 年度に目標値を達成しているが、在宅看取りを実施している診療所・病院数の目標値と連動させたものであり、設定水準としては適切であった。	―
長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合 （県民ニーズ調査）	高齢者になっても社会参画活動を通じて、いきいきと暮らすことは重要であり、これを把握する指標として妥当である。	直近（2021 年度）の実績値は 64.7 % で、目標値（60.0%）を少し上回っているが、大きく乖離しておらず、設定水準としては適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数 （県高齢福祉課調べ）	プロジェクトの具体的な取組みとして、地域包括支援センターの人材養成を掲げており、位置付く事業・ＫＰＩとして妥当である。	目標値を上回っているものの実績値との乖離は大きくなく、設定水準としては適切であった。	―

主任介護支援専門員養成者数（累計） （県地域福祉課調べ）	地域包括ケアシステムの推進に位置付く事業・ＫＰＩとして妥当である。	2021 年度は目標値をわずかに下回ったが、地域包括ケアシステムにおいて主任介護支援専門員は重要な役割を担っており、設定水準としては適切であった。	—
認知症サポート医の養成数（累計） （県高齢福祉課調べ）	認知症の人にやさしい地域づくりに位置付く事業・ＫＰＩとして妥当である。	2018年度診療報酬改定で認知症サポート医による認知症診療上の指導・助言への加算の新設などにより目標値を上回ったが、計画策定時は、国の認知症施策大綱等を踏まえ目標値を設定しており、設定水準としては適切であった。	—
認知症キャラバンメイト養成者数（計画期間中の累計） （県高齢福祉課調べ）	認知症の人にやさしい地域づくりに位置付く事業・ＫＰＩとして妥当であるが、with コロナにおいては参加人数の制限等、感染防止対策を踏まえたＫＰＩの設定が必要である。	2019年度は目標値を達成している。 認知症キャラバンメイトは認知症の方の地域での生活を支える一翼を担っており、設定水準としては適切であった。	—
住民主体の通いの場への参加者数 （県高齢福祉課調べ）	健康・生きがいづくりに位置付く事業・ＫＰＩとして妥当であるが、with コロナにおいては集合型イベントのＫＰＩの設定が適当であるか検証が必要である。	65 歳以上の高齢者人口の伸び率を上回るよう設定したものであり、設定水準としては適切であった。	—
「かながわ人生 100 歳時代ポータル」のページビュー数 （県いのち･未来戦略本部室調べ）	県民の社会参加（学びの場や活動の場）をサポートする取組みに位置付く事業・ＫＰＩとしては適しているが、県民に対して多様な「選択肢」を提供するという観点から、一つのポータルに限定しないＫＰＩ設定がより適切であった。	2020、2021年度は目標値に届いていないが、より多くの県民に学びや活動の情報を提供することは重要であるため、設定水準として適切であった。	—

柱	健康長寿
Ⅰ	プロジェクト 4

障がい児・者

福 国 ス 健 産 土 企 教

～誰もがその人らしくくらせる地域社会の実現に向けて～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
相談支援専門員による障害サービス等利用計画等作成率 （厚生労働省調べ）	当事者の状態や意思を尊重した質の高い障害サービス等を提供するためには、利用計画等の作成は重要であるため、指標項目として適当である。	全国平均を参考としており、目標に達しない見込みであるが、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実の観点から設定水準としては適切であった。	―
障がい者に配慮した行動をとる人が増えたと思う人の割合 （県民ニーズ調査）	ともに生きる社会かながわを実現するためには、県民総ぐるみで取り組むことが必要であり、指標としては適当である。	2018 年度実績値を基準に設定しており、県民の半数を設定水準とすることは適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
県内のグループホームサービスの利用者数 （県障害福祉課調べ）	グループホームは、障がい者の地域における居住の場として中心的な役割を担っており、その利用者数はＫＰＩとして適している。	グループホーム利用者数が、平均で毎年度５％増加してきた実績から目標値を設定し、2021 年度は目標を達成しており、設定水準としては適切であった。	障害支援区分ごとのグループホーム利用者数
県内のホームヘルプサービスの利用者数 （県障害福祉課調べ）	在宅の障がい者が地域で自立した生活を送るためには、日常生活を支援するホームヘルプサービスは不可欠であり、利用者数はＫＰＩとして適している。	グループホームの利用者数の増加が大きいほど、ホームヘルプサービスの利用の伸びが抑制されると考えられ、グループホーム利用者数の伸びを勘案して、目標値を設定すべきであった。	―

相談支援業務に従事する相談支援専門員数（総数） （厚生労働省調べ）	障がい者の意思決定を支え、質の高い障害サービス等を提供するためには、相談支援専門員の養成確保は必要であり、ＫＰＩとしては適している。	コロナ禍による養成研修の定員減もあり、2021 年度は目標値に届いていないが、セルフプラン率が全国平均を大きく上回る中、相談支援専門員の増員は急務であるため、設定水準としては適切であった。	—
手話講習会の実施事業所数 （県地域福祉課調べ）	障がい児・者をとりまく社会的障壁の排除に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	2021 年度は目標値に届いていないが、 事業所が主体に手話の普及に取り組むことは重要であるため、 設定水準として適切であった。	—
就労系３サービス（就労移行支援、就労継続支援Ａ・Ｂ）のサービス利用者数 （県障害福祉課調べ）	障がい者の社会参加や日中活動の充実を図る指標として、就労支援はＫＰＩとして適切である。	これまでの実績を踏まえた設定であったが、一般就労への移行や就労支援以外の日中活動も増加していることを考慮し、目標数値を設定すべきであった。	—
一般就労への移行者数 （県障害福祉課調べ）	障がい者が地域で自立して生活するためには、企業などへの一般就労への移行も重要であるため、移行者数をＫＰＩとしたのは、適切であった。	一般就労への年間移行者数が、平均で毎年 13%増加していた実績を受けての設定水準のため、設定水準として適切であった。	—
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合 （県民ニーズ調査）	憲章の理念を実現するための土台作りを行う時期のＫＰＩとしては適しているが、次の段階に進む時期に来ている今、理念の浸透度合いを測るＫＰＩの設定が必要となっている。	2021 年度は目標値に届いていないが、憲章の理念の実現には、憲章を過半数の県民に認知いただくことは重要であるため、設定水準として適切であった。	共生社会の理念を理解又は体現している（できる）人の割合や「ともに生きる」を知っている人の割合など
障がい者への差別・偏見があると思う人の割合 （県民ニーズ調査）	障がい者への差別や偏見は社会的障壁の除去により解消するため、ＫＰＩとしては適している。	2021 年度は目標値に届いていないが、障がいや障がい者に対する県民の関心が高まることで、かえって差別や偏見へ意識する方が増えたと考えられる。目標値は取組みを通じて逓減することを見込んだものであり、設定水準として適切であった。	—

心のバリアフリー推進員養成者数 （県障害福祉課調べ）	障がいに対する理解を促進するために、企業などで障がい者受入れの中心的な役割を担う人材の育成が重要なため、心のバリアフリー推進員養成者数をＫＰＩとしたのは、適切であった。	実績を踏まえた設定ではあったが、2020年度・2021年度は目標値を上回ったため、近年の動向を踏まえて目標値は高く設定すべきであった。	―

柱	経済のエンジン
Ⅱ	プロジェクト 5

エネルギー

産 総 環 土 企 教 警

～かながわスマートエネルギー計画の推進～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
県内の年間電力消費量の削減率（2010年度比） （県エネルギー課調べ）	分散型エネルギーシステムの構築に寄与する省エネに係る指標であることから、指標項目として適切であった。	節電意識の一層の向上や省エネ機器の導入等を見込んで設定しており、設定水準としては適切であった。 なお、実績は、冷夏、暖冬等の気候変動にも大きく左右される。	―
県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合 （県エネルギー課調べ）	分散型エネルギーシステムの構築に寄与する分散型電源に係る指標であることから、指標項目として適切であった。	太陽光発電の導入加速化を見込んでいたところ、新規導入量が伸び悩み、目標に達しない見込みであるが、分散型電源の確保の観点から設定水準としては適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
太陽光発電設備の導入量（総数） （県エネルギー課調べ）	再生可能エネルギー等の導入促進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	過去の高い増加率を参考としたため、目標値に届いていないが、太陽光発電の導入を拡大することは重要であるため、設定水準として適切であった。	―

太陽光発電に係るイベントなどへの来場者数 （県エネルギー課調べ）	再生可能エネルギー等の導入促進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適しているが、コロナの影響によりイベントなどの実施ができなかったため、with コロナにおいては、来場者数に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	2020 年度、2021 年度はコロナの影響によりイベント等が実施できなかったが、太陽光発電への導入意識の拡大は重要であるため、設定水準として適切であった。	太陽光発電に関係する県ホームページ等へのアクセス数
ガスコージェネレーションの導入量（総数） （一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター調べ）	安定した分散型エネルギー源の導入促進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	2020 年度は目標値をわずかに下回っているが、ガスコージェネレーションの導入拡大は、発電出力が不安定な再生可能エネルギーの安定利用を図る上で重要であるため、設定水準として適切であった。	—
水素ステーションの設置数（総数） （県エネルギー課調べ）	安定した分散型エネルギー源の導入促進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	目標値に届いていないが、水素ステーションの設置は、水素需要の拡大を図り、水素エネルギーの導入を拡大する上で重要であることから、設定水準として適切であった。	—
地球温暖化防止活動推進員の人数（総数） （県環境計画課調べ）	家庭における省エネルギー対策を促進するためには、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員と連携することが必要であることから、ＫＰＩとして設定することは適切であったが、コロナの影響により活動範囲が縮小したことが人数の減少につながったため、with コロナにおいては、オンラインによる活動等も想定したＫＰＩの設定が必要であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、コロナ禍で普及啓発活動が困難になったことが要因である。推進員の地域における活動は温暖化対策として重要であり、設定水準としては適切であった。	—
ＺＥＨの設置数（累計） （県エネルギー課調べ）	省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	認知度や担い手、価格の問題があり、目標値に届いていないが、省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロとなるエネルギー自立型の住宅を普及させることは重要であるため、設定水準として適切であった。	—

柱	経済のエンジン
Ⅱ	プロジェクト 6

産業振興

～明日の県内経済を担う産業づくり～

産 政 福

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
企業経営の未病が改善した企業の割合（「未病ＣＨＥＣＫシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合） （県中小企業支援課調べ）	経営状況が下降する前にその兆しに気づき、経営を改善した企業の割合を増やすことは、黒字の企業の割合を高めていくことにつながることから、指標項目として適当だった。	「企業経営の未病ＣＨＥＣＫシート」の結果をもとに支援機関に相談した企業の多くの経営を改善する必要があることから、設定水準は妥当だった。	―
開廃業率の差（開業率から廃業率を引いた差） （県中小企業支援課調べ）	開業を促進し廃業を抑制することは県内産業の活性化につながることから、指標項目として適当だった。	中小企業・小規模企業の減少を食い止めるために、開業率を増やすとともに、開廃業率の差を広げていく必要があることから、設定水準は妥当だった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数（累計） （県いのち･未来戦略本部室調べ）	ヘルスケア推進プランに基づき設定されており、プランの中で2025 年に目指す姿として掲げられている「未病産業の発展」の姿を測る指標として適当である。	コロナ前までは目標を達成しており、コロナによる企業活動停滞の影響はあるものの、一方でコロナによる消費者の健康意識の高まりもあり、結果として設定水準は妥当と考えられる。	―

生活支援ロボットの商品化件数 （県産業振興課調べ）	成長産業の創出・育成に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	これまでの実績を踏まえた目標を設定しており、2021年度は目標値を上回っているが、これまでの特区の取組により構築した商品化に至る手法を踏まえると設定水準として適切であった。	—
ベンチャー企業に対する事業化支援の件数 （県産業振興課調べ）	成長産業の創出・育成に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	ベンチャー支援拠点を新たに設置・運営する前段階で、拠点において支援する企業数を想定のうえ設定した目標値であり、設定水準として適切であった。	—
企業立地支援件数（計画期間中の累計） （県企業誘致･国際ビジネス課調べ）	企業誘致などによる産業集積に位置付く事業・ＫＰＩとして適切であった。	2021 年度末時点では、わずかに目標値に届いていないが、県外･国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進に積極的に取り組むことは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
県内で進められている地域経済牽引事業件数 （総数） （県産業振興課調べ）	企業誘致などによる産業集積に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	2021 年度は目標値に届いていないが、９つの地域特性を考慮した分野に満遍なく地域経済牽引事業が創出されることを目的とした設定となっており、設定水準として適切であった。	—
企業経営の未病に気づき支援機関に相談する企業数 （県中小企業支援課調べ）	企業が、経営状況が下降する前に経営を改善するため支援機関に相談する取組を推進することは、赤字の企業の割合を抑制することにつながることから、ＫＰＩとして適当だった。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「企業経営の未病改善」よりも事業継続が優先されているが、事業活動の再開後には、経営状況の下降前に支援機関に相談することが改めて重要となることから、ＫＰＩとして適当である。	多くの企業に取り組んでいただく必要があるという観点から、支援機関ごとの「未病ＣＨＥＣＫシート」配布数の積算に基づき設定したものであり、設定水準は妥当だった。	—

神奈川発新技術の実用化件数（累計） （地方行政独立法人神奈川県立産業技術総合研究所調べ）	県内企業の活性化に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準として適切であった。	―
企業への技術支援件数（累計） （地方行政独立法人神奈川県立産業技術総合研究所調べ	県内企業の活性化に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準として適切であった。	―

柱	経済のエンジン
Ⅱ	プロジェクト 7

観光

国 政 環 土 教

～観光立県かながわの実現をめざして～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
観光消費額総額【暦年】 （観光庁　観光入込客統計に関する共通基準）	行動制限等のコロナの影響を受けているが、観光消費額の一層の増加につながる取組みの推進の成果を把握できるため、指標項目として適切であった。	第３期グランドデザイン策定時まで増加傾向であり、初年度の 2019 年度も対前年度比で増加していることから、コロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であった。	―
入込観光客数【暦年】 （神奈川県入込観光客調査）	行動制限等のコロナの影響を受けているが、観光消費総額に寄与することから、観光消費額の一層の増加につながる取組みの推進の成果を把握できるため、指標項目として適切であった。	第３期グランドデザイン策定時まで増加傾向であり、初年度の 2019 年度も対前年度比で増加していることから、コロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であった。	―
延べ宿泊者数【暦年】 （観光庁　宿泊旅行統計調査）	行動制限等のコロナの影響を受けているが、観光消費総額に寄与することから、観光消費額の一層の増加につながる取組みの推進の成果を把握できるため、指標項目として適切であった。	第３期グランドデザイン策定時まで増加傾向であり、初年度の 2019 年度も対前年度比で増加していることから、コロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であった。	―

外国人延べ宿泊者数【暦年】 （観光庁 宿泊旅行統計調査）	行動制限等のコロナの影響を受けているが、観光消費総額に寄与することから、観光消費額の一層の増加につながる取組みの推進の成果を把握できるため、指標項目として適切であった。	第３期グランドデザイン策定時まで増加傾向であり、初年度の 2019 年度も対前年度比で増加していることから、コロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であった。	—

２　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
新たな観光の核づくり地域入込観光客数【暦年】 （神奈川県入込観光客調査）	コロナの影響による行動制限等の影響を受けているが、県が重点的に発掘・磨き上げをした核づくり地域の成果を把握するものであるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019 年度は目標値に微かに届いていないものの、大きな乖離がなかったことから、他年度もコロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であったと考える。	—
ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け 観光資源数（総数） （県観光課調べ）	消費単価の高い宿泊客を増やすことを目的とした観光資源の発掘・磨き上げに係る取組の成果を把握するものであるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	３か年度、目標値に届いていることから、設定水準は適切であった。	—
民間事業者と連携したプロモーション事業数 （計画期間中の累計） （県観光課調べ）	イベントの中止等のコロナの影響を受けているが、観光消費額を高めるためには、官民が連携し、質の高い効果的な観光施策を展開することが必要であり、その成果を把握できることから、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019 年度は目標値に届いていることから、他年度もコロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であったと考える。	—

「観光かながわＮＯＷ」宿泊施設紹介のページビュー数 （県観光課調べ）	観光需要喚起策の実施というコロナの影響を受けているが、消費単価の高い宿泊客を増やすことを目的としたプロモーションに係る取組の成果を把握するものであるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019 年度は改修したホームページの公開が遅れたことにより、目標値に届かなかったものであることから、設定水準としては適切であると考えており、他年度もコロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であったと考える。	—
アンテナショップ「かながわ屋」来店者数 （県観光課調べ）	行動制限等のコロナの影響を受けているが、観光客を県内に呼び込むためには、アンテナショップを拠点に、地域の魅力的な産品の情報を県内外に発信することが必要であり、その成果を把握できることから、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019 年度は目標値に届いていることから、他年度もコロナの影響がなかった場合、目標値に近い実績値になっている可能性が高いため、設定水準は適切であったと考える。	—
観光客満足度 （神奈川県観光客消費動向等調査、神奈川県外国人観光客実態調査）	入国制限により、外国人の満足度が測れないといったコロナの影響を受けているが、将来の観光誘客につながるためには、受入環境の整備を行い、観光客の満足度を高める必要があり、その成果を把握することができることから、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019、2020 年度は目標値に届いており、2021 年度は目標値に微かに届いていないものの、大きな乖離がなかったことから、設定水準は適切であったと考える。	—
おもてなし人材育成人数（計画期間中の累計） （県観光課調べ）	講座の中止等のコロナの影響を受けているが、継続的におもてなし人材の育成を行い、観光客の満足度を高める必要があり、その成果を把握することができることから、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2019 年度は目標値に微かに届いていないものの、大きな乖離がなかったことから、他年度もコロナの影響がなかった場合、設定水準は適切であったと考える。	専門性の高いガイド人材の育成人数

柱	経済のエンジン
Ⅱ	プロジェクト 8

農林水産

環 産

～農林水産業の活性化による地産地消の推進～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
農林水産物の産出額【暦年】 （県農政課調べ）	農林水産物の産出額は、新規就業の促進やＩＣＴ・ロボット技術を活用した生産技術の開発・普及など持続可能な経営基盤の確立とブランド力の強化による利用拡大を目指すトータルの指標として適切であった。	農林水産業の活性化を図り、安全・安心な農林水産物を県民に提供するため、農林水産物の産出額を維持する設定水準は適切であった。	―
「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合 （県民ニーズ調査）	かながわブランドの登録推進や県産品のＰＲ・販売促進による地産地消の推進が、県民ニーズに合った取組みであるか確認するため、指標として適切であった。	調査開始以降の最高値である 27.0%を上回る水準を目指す目標値の設定は、地産地消を推進するためにも、設定水準として適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
農林水産業への新規就業者数 （県農業振興課調べ、県森林再生課調べ、県水産課調べ）	担い手の減少・高齢化が進む中、新規就業者を育成・確保することは本県の農林水産業の生産に寄与することから、ＫＰＩとして適切であった。	目標に達しない年度もあったが、新たな担い手の育成支援は、本県の農林水産業の産出額の維持に繋がり重要であるため、設定水準として適切であった。	―
スマート農業技術導入戸数（累計） （県農政課調べ、県農業振興課調べ）	スマート農業技術の導入が生産性向上に寄与することから、ＫＰＩとして適切であった。	現場への実装が可能な技術を踏まえた目標値であり、本県の農業生産の維持に寄与する設定水準として適切であった。	―

資源管理に取り組む魚種数（総数） （県水産課調べ）	海洋資源の持続的利用可能な環境づくりに位置付く事業のＫＰＩとして適切であった。	科学的根拠を基に資源管理をしていくうえで、設定水準は適切であった。	―
認定農業者等への農地集積率 （県農地課調べ）	農地の集積は、新規就農の促進や意欲ある経営体の育成支援に必要であるが、既存の担い手が借り受ける面積には限りがあり、また区画が狭いなど条件の悪い農地は担い手が借り受けないため、地域の話し合いや農業生産基盤整備と連携した集積面積をＫＰＩとするなど、他の施策と連携して農地集積を推進するような目標とすべきであった。	各年度とも目標値には届いていないが、農政全般において農地集積を意識した取組を行うことは重要であるため、設定水準としては適切であった。	農業生産基盤整備と連携した農地集積面積（機構を活用した集積に限る）
県産農畜水産物の販路拡大件数 （県農政課調べ、県畜産課調べ、県水産技術センター調べ）	県民ニーズに応じた県産農畜水産物の販路拡大に位置付く事業のＫＰＩとして適しているが、コロナの影響により、マッチング商談会の開催形式に制限があったため、withコロナにおいては、商談会に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、生産者と小売業者、食品加工業者などとのマッチングや、水産加工品の開発に取り組むことは重要であるため、設定水準として適切であった。	・商談成立率 ・商談数
県産木材の利用量 （県森林再生課調べ）	神奈川県産木材の活用を促進するためには、産地の明らかな木材を県民に供給していく観点から、ＫＰＩとして適切であった。	県内の人工林を適正に管理した時に、活用できる最大の見込み量が毎年度利用されることをめざしている観点から、設定水準としては適切であった。	―
「かながわブランド」の認知度 （県民ニーズ調査）	県内産農林水産物の利用拡大の促進に位置付く事業のＫＰＩとして適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、いずれの調査年度も目標値を下回っているが、県内産農林水産物の認知度向上は生産量の維持を図るうえで重要であることから、設定水準は適切であった。	かながわブランドサポート店の登録数

柱	安全・安心
Ⅲ	プロジェクト 9 **減災** ～災害に強いかながわ～ 安 全

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
大地震などの災害がおきても３日間はくらせるように、防災の準備ができている人の割合 （県民ニーズ調査）	県民等の防災意識の向上などの自助・共助の取組みの推進に寄与することから、指標として適切であった。	過去５年間の実績値の平均を上回る水準で設定したもので、自助・共助の取組みの促進を図る観点から、設定水準として適切であった。	—
「地震、台風、火災などへの対策が十分に整っていること」に関する満足度 （県民ニーズ調査）	災害対応力の強化や災害に強いまちづくりの公助の取組みの達成度を表した数値であり、指標として適切であった。	過去５年間の実績値の平均を上回る水準で設定したもので、公助の取組みの促進を図る観点から、設定水準として適切であった。	—

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
「かながわシェイクアウト（いっせい防災行動訓練）」の参加人数（事前登録者数） （県災害対策課調べ）	防災訓練への参加促進に位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍では感染拡大防止の観点から、参加者登録・実施結果の取りまとめは行わず、学校等での防災教育の一環として実施することとしたため、with コロナにおいては、他のＫＰＩの検討が必要である。	事業開始時から徐々に目標を高め、それまでの最高値と同水準となるよう第３期実施計画の目標として設定したものであり、設定水準として適切であった。 with コロナにおいては大規模な集客を行うことが困難であり、今後の目標値としては適当ではない。	—

ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数 （県消防学校調べ）	地域の防災力向上への取組みに位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍の２年間では実働訓練の実施が困難であったが、地域の防災力向上に必要な事業であり、with コロナにおいても、感染対策を徹底したうえで実施するため、引き続きＫＰＩとして適している。	設定時点での最大の参加見込み数により目標を設定したもので、コロナ禍の影響を除けば目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—
迅速・円滑な避難を支える津波避難施設を整備拡充した県内沿岸市町数（累計） （県災害対策課調べ）	津波発生時における自助・共助にかかる市町村の取組みの支援に位置づく事業・ＫＰＩとして適している。	津波避難施設の整備拡充に取り組む沿岸市町数を拡大するため、2024 年度までに県内すべての市町（15 市町）での整備拡充に向けて目標を設定したもので、設定水準として適切であった。	—
津波の被害が想定される県内沿岸市町の津波避難訓練の実施率 （県災害対策課調べ）	津波からの早期避難意識を高める取組みに位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍で訓練の中止や規模縮小をせざるを得ない市町があったが、避難意識向上には訓練実施が効果的であることから、with コロナにおいても引き続きＫＰＩとして適している。	コロナ禍の影響もあり目標を達成していないが、津波避難訓練は沿岸市町の住民の生命に直結するものであり、実施率 100%を目標としたことは設定水準として適切であった。	—
ビッグレスキュー、かながわ消防などの訓練参加人数 （県総務危機管理室調べ）	災害対応力の強化を図るための市町村や防災関係機関などと連携したオール神奈川での取組みに位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍で訓練の中止や規模縮小をせざるを得なかったが、災害対応力の強化ためには訓練の実施は重要であり、with コロナにおいても感染対策を徹底したうえで実施するため、引き続きＫＰＩとして適している。	これまでの最高値を上回る水準をめざし目標を設定したが、2019 年度の実績は目標を上回った。コロナ禍の影響を除けば目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—

護岸の整備延長（累計） （県河川課調べ）	災害に強いまちづくりに位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。 災害に強い河川の実現をめざし、護岸の整備を進めるにあたって、事業の進捗状況を示す指標として適切であった。	国の国土強靭化対策予算等を最大限に活用することで目標値を達成することが出来た。設定水準として適切であった。	—
洪水調節施設の供用箇所数（累計） （県河川課調べ）	災害に強いまちづくりに位置付く事業・ＫＰＩとして適している。 災害に強い河川の実現をめざし、洪水調整施設の整備を進めるにあたって、事業の進捗状況を示す指標として適切であった。	国の国土強靭化対策予算等を最大限に活用することで目標値を達成することが出来た。設定水準として適切であった。	—
土砂災害防止施設の整備箇所数（計画期間中の累計） （県砂防海岸課調べ）	土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害防止施設の整備などを進めることが重要であり、ＫＰＩの指標として適切であった。	国の国土強靭化対策予算等を最大限に活用することで目標値を大幅に上回ることができた。設定水準としては適切であった。	—

柱	安全・安心
Ⅲ	プロジェクト 10

治安

～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～

警 安 健 教

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「犯罪や交通事故がなく安全で安心してくらせること」に関する満足度 （県民ニーズ調査）	県民の体感治安に寄与する指標であり、各種治安対策への反響として県民の体感を数値化したものであることから、県民に分かりやすく、指標として妥当であった。	これまでの傾向を踏まえての設定であり、各種治安対策推進の観点から設定水準としては適切であった。	―
「今住んでいる地域は、夜、一人歩きをしても安全だ」と思う人の割合 （県民ニーズ調査）	県民の体感治安に寄与する指標であり、各種治安対策への反響として県民の体感を数値化したものであることから、県民に分かりやすく指標として妥当であった。	これまでの傾向を踏まえての設定であり、各種治安対策推進の観点から設定水準としては適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数 【暦年】 （県警察本部調べ）	警察官と地域住民との合同パトロール等、地域住民と連携した活動は各種街頭犯罪の抑止に向けた重要な対策の一つであり、ＫＰＩとして妥当であった。	これまでの実績を踏まえた目標設定であったが、目標値に達しなかった年度があった。 その一方で、本年度は小・中学校等の見守り活動を積極的に推進し、目標値を達成する見込みであり、設定水準は妥当であった。	―

サイバー犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動 【暦年】 （県警察本部調べ）	深刻な情勢が続くサイバー空間の脅威に対する対策のうち、各種広報啓発活動を始めとした被害防止に向けた活動は重要な対策の一つであり、ＫＰＩとして妥当であった。	これまでの実績を踏まえた設定であったが、いずれの年も目標値に未達となっており、設定水準がやや高すぎたとの見方もできるが、高い目標を設定して施策を強力に推進する意図から設定水準は妥当であった。	—
交通事故死者数【暦年】 （県警察本部調べ）	交通死亡事故抑止のためには、多角的な交通安全対策が重要であり、死者数は各種対策の結果として県民にとって分かりやすいことから、ＫＰＩとして妥当であった。	神奈川県交通安全計画に掲げる数値と同一の目標値としており、取組みに当たっての統一性が保持されていることから設定水準は妥当であった。	—
交通安全教育の実施回数【暦年】 （県警察本部調べ）	交通事故から県民を守るためには、県民全体の交通安全意識の高揚を図ることが必要であり、交通安全教育の推進は重要な対策の一つであることから、ＫＰＩとして妥当であった。	これまでの実績を踏まえた設定であったが、いずれの年も目標値に未達となっており、設定水準がやや高すぎたとの見方もできるが、高い目標を設定して施策を強力に推進する意図から設定水準は妥当であった。	—

柱	安全・安心
Ⅲ	プロジェクト 11

安心

～日常生活における安心の実現～

安 教 警

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
安全・安心なまちづくりのための地域活動に参加したい人の割合 （県民ニーズ調査）	犯罪などの起きにくい地域社会づくりの取組みの推進に寄与することから、指標として適切であった。コロナ禍では地域における様々な活動が自粛や中止を余儀なくされ、実績値が目標を下回っているが、with コロナにおいては活動の再開が見込まれるため、今後も指標としては適切である。	過去５年間の実績値の平均を上回る水準で設定したもので、コロナ禍の影響で目標値には届かない見込であるものの、取組みの促進を図る観点から、設定水準として適切であった。	—
「安全・安心な消費生活の確保に関する施策が充実していること」に関する満足度 （県民ニーズ調査）	複雑化・多様化する消費者トラブルへの対応と未然防止に向けた取組みの達成度を表した数値であり、指標として適切であった。	過去５年間の実績値の平均を上回る水準で設定したもので、取組みの促進を図る観点から、設定水準として適切であった。	—

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
各種防犯キャンペーンの参加人数 （県くらし安全交通課調べ）	県民の防犯意識の向上に位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍の２年間では中止せざるを得なかったが、県民の防犯意識の向上に必要な事業であり、with コロナにおいても、感染対策を徹底したうえで実施するため、引き続きＫＰＩとして適している。	過去の最高値と同水準を目標として設定したが、2019 年度の実績は目標をやや上回った。コロナ禍の影響を除けば、目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—

ディスカッション方式の防犯セミナーの受講者数 （県くらし安全交通課調べ）	防犯意識の高い人材の確保に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍の２年間では中止せざるを得なかったが、防犯人材の確保に必要な事業であり、with コロナにおいても感染対策を徹底したうえで実施するため、引き続きＫＰＩとして適している。	設定時点での最大の参加見込み数により目標を設定したが、2019 年度の実績は目標を上回った。コロナ禍の影響を除けば、目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—
自主防犯活動団体の登録数（総数） （県くらし安全交通課調べ）	自主防犯活動に取り組む人・団体の活動活性化に位置づくＫＰＩとして適している。	これまでの実績値を上回る水準をめざして目標を設定したが、各年度とも実績は目標をやや上回っている。目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—
犯罪被害者などに対する理解促進講座の実施回数 （県くらし安全交通課調べ）	犯罪被害者などを地域社会で孤立させないよう理解や支援の輪を広げていくための取組みに位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍の２年間では中止せざるを得なかったが、犯罪被害者などに関する県民の理解を広げるために必要な事業であり、with コロナにおいても感染対策を徹底したうえで実施するため、引き続きＫＰＩとして適している。	2019 年度に目標値に近い実績は上げているものの、目標に達した年度はない。しかしながら、犯罪被害者などに関する県民の理解を広げることは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数【暦年】 （県警察本部調べ）	犯罪被害者などへの支援の推進には被害者を思いやり、加害者にならない意識を育むための取組みは重要であり、活動の実施状況を「いのちの大切さを学ぶ教室」の実施回数で示すことは県民に分かりやすいと考えられることから、ＫＰＩとして妥当であった。	これまでの実績を踏まえた設定であったが、いずれの年も目標値に未達となっており、設定水準がやや高すぎたところではあるが、高い目標を設定して施策を強力に推進する意図から設定水準は妥当であった。	—

県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数 （県消費生活課調べ）	県全体の相談機能充実に位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍では市町村に訪問しての支援は難しくなったが、電話等に振り替えることで引き続き支援できることから、withコロナにおいてもＫＰＩとして適している。	過去の最高値を超えるよう目標を設定したが、市町村との連携を強化した結果、概ね目標を達成することができている。目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—
消費者教育を担う様々な主体と連携した消費者教育の場の設定 （県消費生活課調べ）	消費者教育とそのための環境づくりに位置づく事業・ＫＰＩとして適している。 コロナ禍では講演会やキャンペーン・展示会等の開催が難しいケースもあるが、ＳＮＳを活用した情報発信等に切り替えることで引き続き場を設定できることから、withコロナにおいてもＫＰＩとして適している。	これまでの実績値を上回る水準をめざして目標を設定したが、コロナ禍の影響を除けば、概ね目標を達成できている。目標値と実績値に極端な差は無く、設定水準として適切であった。	—
高校などに対する新たな教材を活用した出前講座の開催回数 （県消費生活課調べ）	若者の消費者トラブルの未然防止のための消費者教育の推進に位置づく事業・ＫＰＩとして適している。コロナ禍では対面での開催が難しい場合もあるが、オンライン形式に切り替えることで引き続き講座を開催できることから、withコロナにおいてもＫＰＩとして適している。	設定時点での最大の見込み回数をめざして目標を設定したが、コロナ禍の影響を除けば、概ね目標を達成できている。 2021～2022 年度の実績が目標をやや大きく上回っているのは、コロナ禍の影響によりオンライン形式を取り入れたことによるものであり、当初の目標設定水準としては適切であった。	—

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 12

男女共同参画

福 安 環 産 土

～誰もがお互いを尊重し、共に参画し活躍できる社会づくり～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合 （県民ニーズ調査）	男女共同参画社会実現の大きな課題の一つである固定的な性別役割分担意識の状況を把握できることから、指標項目として適切であった。	設定時の過去５年間における最高値を上回る水準としたことは設定水準として適切であった。 目標値をさらに上回る実績となったのは、様々な施策の効果等により、意識改革が進んだ結果と考えられる。	―
25～44 歳の女性の就業率【暦年】 （神奈川県労働力調査）	職業生活における男女共同参画の推進状況を把握するうえで、職場の環境整備や育児や介護の基盤整備等、様々な施策につながるものであり、指標項目として適切であった。	国の目標と同程度の上昇となることをめざして設定したことは、適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
県の審議会等における女性委員の割合 （県人権男女共同参画課調べ）	行政分野における政策・方針決定過程への女性の参画に係るＫＰＩとして適切であった。	目標値には達していないものの、年々増加しており、また、国の目標値を踏まえても、設定水準としては適切であった。	―

民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合 （県立かながわ男女共同参画センター調べ）	職業分野における男女共同参画のＫＰＩとして適していると思われる。	意思決定過程における男女共同参画は重要であることから、2002 年度の調査開始以降の最大値を上回る水準（2013 年度から 2014 年度で１％増）での増加をめざした目標値であったが、毎年度、目標値には届いていない。2014 年度から目標設定をした2018年度までの伸び（１年当たり）が 0.3 であったことを踏まえると、設定水準としては高かったと言わざるを得ない。	—
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数 （県雇用労政課調べ）	コロナにより予定していたセミナーが中止となるなど、影響を受けてしまったが、企業が職場環境の整備に自主的に取り組む事業・ＫＰＩとしては適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であったが、ワーク・ライフ・バランスの取組みを行っていない企業が減少していく中では、やや高い設定水準であった。	—
民間の介護休業利用事業所割合 （県立かながわ男女共同参画センター調べ）	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた環境整備のＫＰＩとして適していると思われる。	目標設定時の直近４年間（2014～2017 年度）に平均 1.1％増加してきた実績を踏まえた上での目標値であり、概ね適切な設定水準であったと思われるが、2021 年度時点で目標を上回ったため、若干高い水準に設定すべきであった。	—
デートＤＶ防止啓発講座開催数 （県立かながわ男女共同参画センター調べ）	配偶者等からの暴力防止の取組みのＫＰＩとして適していると思われる。	過去の実績を踏まえた設定であったが、2020 年度、2021 年度と目標値を大幅に上回っており、更に高い水準を設定すべきであった。	—
母子家庭等就業・自立支援センター事業による 就業者数 （県子ども家庭課調べ）	ひとり親家庭の就業・自立状況を測るＫＰＩとして適切である	過去には、平成 26 年度に 76 名、平成 27 年度に 89 名の実績があり、目標設定は適切であると考える。	—

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 13

子ども・青少年

福 健 土 教 警

～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度 （県民ニーズ調査）	すべての子ども・青少年が健やかに成長できるためには、「安心して子どもを生み育てられる環境」が不可欠であり、その満足度はプロジェクトのねらいの達成度を表す指標として妥当である。	希望する人が希望する人数の子どもを産み育てられる社会を実現するため、出産・育児の満足度をさらに高めていく必要があるが、現状として20%に届いていないため、目下の目標として妥当である。	―
保育所等利用待機児童数 （県次世代育成課調べ）	保育を希望するすべての家庭が保育サービスを利用できているかを測る指標として、保育所等利用待機児童数を用いることは妥当と考える。	待機児童の解消は解決すべき喫緊の課題であり、厚生労働省からも速やかに解消することが求められているため、目標の設定水準は妥当である。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数 （県次世代育成課調べ）	保育士・保育所支援センターでは、保育士確保の取組みの一つである潜在保育士の復職支援を実施しており、就職に結びついた保育士数は、ＫＰＩとしては妥当である。	潜在保育士の復職支援などの取組みを着実に進めていくことで、過去４年間の平均就職者数 146 人を上回る水準をめざして目標を設定したもので、設定水準として適切であった。	―
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数（総数） （県次世代育成課調べ）	かながわ子育て応援パスポート協力施設数の増加は、企業を含む社会全体で子育てを支える機運の醸成および、子育て家庭を応援するまちづくりが進んでいることを示すものであ	2020 年度、2021 年度は目標値を下回ったものの、実績値としては増加傾向を保っており、進捗率も 90%以上に達しているため、設定水準を見直す必要はなく、妥当である。	―

	るため、「結婚から育児までの切れ目ない支援」に係るＫＰＩとして妥当である。		
里親の新規認定登録数 （県子ども家庭課調べ）	「支援を必要とする子どもを守る体制づくり」に位置付くＫＰＩとしては適しているが、里親の認定登録が削除となることもあるため、登録里親数など全体数を把握できるＫＰＩの方が、より効果的な設定であった可能性が考えられる。	目標値と実績値に大きな乖離はないため、設定水準として適切であった。	・登録里親数 ・里親等委託率
いじめ認知件数のうち、「解消」した割合 （神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査）	いじめの早期発見・早期対応に向け、引き続き軽微ないじめも含め積極的に認知していく必要がある。認知したいじめについて、解消に向けた取組みを着実に進めていく必要があることから、指標項目として適切であった。	2019 年度は 94.4%、2020 年度は 92.1%と、いずれも目標値に達していないが、認知したすべてのいじめを解消することを目指して取り組んでいくことが引き続き重要であることから、100%という設定水準は適切であった。	—
神奈川県青少年保護育成条例の内容を知っている保護者の割合 （県青少年課調べ）	青少年の健全育成環境を醸成するためには、条例が県民に認知されることは重要であり、条例の認知度はＫＰＩとして適している。	当該条例はその内容が複雑かつ広範にわたるため、その内容まで知っている保護者の割合として設定した 70%の目標水準には達しない見込みであるが、設定水準としては概ね適切であった。社会全体で青少年の健全育成環境の醸成に取り組むため、調査対象を保護者に限定せず、広く県民全体に設定すべきであった。	—
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率 （県青少年課調べ）	青少年の健全育成と自立の支援に位置付く事業・ＫＰＩとして、職業的な自立の状況がわかる就職率を用いているので、適していると考えている。コロナ禍に対応し、講習等をオンラインに切り替えて対応するなどし、ＫＰＩへのコロナの影響は限定的であった。	ＫＰＩ設定前の５年間の就職率である 44.2%を上回る水準として、段階的に目標値を２%ずつ上昇させる目標としたが、各年度の進捗率は 105%～110%と実績と大きく乖離しない現実的な数値であるため、妥当であった。	—

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 14

学び・教育

～生涯を通じたかながわの人づくり～

教 政 福 産 警

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
高校生活を振り返って満足した生徒の割合（県立高校等） （県高校教育課調べ）	高校生活において多様で充実した学びや経験を得られることは大切であり、指標項目として適切であった。	2021 年度は目標値に達していないものの、2020 年度以降全体として増加傾向にあり、設定水準は適切であった。	―
教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う生徒の割合（公立中学校） （文部科学省 全国学力・学習状況調査）	全国学力・学習状況調査の分析から、自己肯定感の高まりに寄与していることが分かっており、指標項目として適切であった。	目標には到達していないが、他県では到達している水準であることから、設定水準は適切であった。	―
教師が、自分のよいところを認めてくれていると思う児童の割合（公立小学校） （文部科学省 全国学力・学習状況調査）	全国学力・学習状況調査の分析から、自己肯定感の高まりに寄与していることが分かっており、指標項目として適切であった。	目標には到達していないが、他県では到達している水準であることから、設定水準は適切であった。	―
県立社会教育施設の利用者が満足と回答した割合 （県生涯学習課調べ）	能動的に生涯学習を行った結果を示すものであり、学びや学び直しを支援する社会教育施設として、役割を果たしているかを利用者の満足度により客観的に判断できることから、指標項目として適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、ほぼすべての人が満足できる数値として、設定水準は適切であった。	―

２　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
県立学校施設開放の利用回数 （県生涯学習課調べ）	県民の生涯にわたる学びの機会の提供に寄与しており、地域に親しまれる学校づくりの視点から、ＫＰＩとして適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準は適切であった。 なお、施設開放は、ほぼ全ての県立学校で実施できるようになっており、学校教育との両立を図る中で施設開放を実施していくため、今後は、利用回数が増える見込みは少ない。	－
問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合 （県立高校等） （県高校教育課調べ）	社会の様々な場面において生徒一人ひとりが能力を発揮するために、組織的な授業改善を一層進めることを目的とした指標であることから、ＫＰＩとして適切であった。	2019 年度以降、毎年実績値が上昇し、その年度の目標値を上回っているため、設定水準は適切であった。	－
求められる英語力（ＣＥＦＲ　Ｂ２レベル以上）を有する英語担当教員の割合 （県立高校等） （県高校教育課調べ）	生徒の英語力向上を目的とした、英語担当教員に関する指標であることから、ＫＰＩとして適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、英語担当教員が自身の英語力の向上に向けて取り組むことは重要であるため、設定水準は適切であった。	－
県立高校等の耐震化率 （県教育施設課調べ）	生涯にわたる学びを支える環境づくりに位置付く事業に関する指標であることから、ＫＰＩとして適切であった。	耐震工事の計画に基づく設定であり、各年度において目標値を概ね達成していることから、設定水準は適切であった。	－

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 15

文化芸術

国 福 教

～文化芸術の魅力で人を引きつけ、心豊かで活力ある地域の実現～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
県文化芸術事業参加者数 （県文化課調べ）	文化課が関与した事業により、どのくらい文化芸術に触れる機会を提供できたのかを測るために設定したものであり、指標項目として適切であった。	東京 2020 大会に合わせた事業実施、東京 2020 大会後のレガシーづくりを踏まえた目標であり、設定水準として適切であった。	―
神奈川県民ホール、神奈川芸術劇場、県立音楽堂、かながわアートホール及び神奈川近代文学館の利用者満足度 （県文化課調べ）	文化芸術の評価は、参加者数や利用者数だけでなく、参加者等どのくらい満足したかが重要であるため、指標項目として適切であった。	指標設定時点で非常に高い満足度であり、以後もこの高い水準を維持することを目標としたものであり、設定水準として適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数 （県文化課調べ）	多くの県民に伝統芸能に親しむ機会を提供することなどにより、伝統芸能の担い手育成に寄与する事業であり、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2021 年度までは各年度、目標値に届いていないが、県民に伝統芸能に接する機会を提供することは、その継承のために重要であるため、設定水準として適切であった。	―
共生共創事業の公演等の参加者数 （県文化課調べ）	年齢や障がいなどに関わらず、すべての人が文化芸術を楽しめる共生共創事業がどのくらいの県民に届いたかを測ることができるため、構成施策に位置付くＫＰＩとしては適切であった	2020、2021年度は目標値に届いていないが、共生社会実現の環境づくりのため、「共生」をテーマとした事業を実施し、全ての人が文化芸術に親しめるよう、鑑賞・参加の機会を提供して	公開している動画の再生回数（但し年度末に配信を開始する場合は、カウント方法を検討する必要がある。）

	が、コロナの影響により無観客による動画配信を実施したため、with コロナにおいては、参加者に限定しないＫＰＩの設定が必要である。	いくことは重要であるため、設定水準として適切であった。	
マグカルシアター等参加者数 （県文化課調べ）	本県の舞台芸術の将来を担う人材を輩出し、舞台芸術の裾野を広げるため、マグカルシアター等による参加者数は、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	各年度、目標値に届いていないが、本県の舞台芸術の将来を担う人材育成を図ることは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
神奈川文化プログラム認証件数 （県文化課調べ）	神奈川の持つ魅力ある文化芸術をより多くの人々に楽しんでいただくため、県内各地の様々な文化芸術事業を統一的な名称やマークを活用し、「神奈川文化プログラム」としてアピールする事業であり、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、本県の文化芸術の魅力を発信する文化プログラムについて、オール神奈川による展開と定着を図ることが重要であるため、設定水準としては適切であった。	—
県文化芸術振興審議会が選定した質の高い文化芸術活動を行う非営利活動団体数 （県文化課調べ）	県民が行う自主的な文化芸術活動の活性化及び文化芸術の振興を図るため、質の高い文化芸術団体を選定する事業であり、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、各年度目標を達成している。県内の文化芸術団体の活性化の進捗を示す設定水準として適切であった。	—
県立文化施設で育成した文化芸術を担う人材数 （計画期間中の累計） （県文化課調べ）	人材育成の取組みは、人材を継続して着実に増やすことが重要であり、計画期間全体を通じて、どれだけの人材が育成されたかを示すべきであるため、累計数を設定することも含め、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2015 年度～2017 年度の平均数値をベースとして人材育成数を積み上げた目標を立てており、2021 年度においては、実績として最終目標に近づきつつあるので、設定水準として適切であった。	—

「マグカル･ドット･ネット」のページビュー数 （県文化課調べ）	文化芸術情報を、県内外の方へ幅広く展開していくことが重要であるため、どのくらい人々の目に届いたかを示すページビュー数は、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2020 年度は目標値に届いていないが、マグカル・ドット・ネットのコンテンツの充実を図り、国内外に県の文化芸術の魅力を積極的に発信していくことは必要であるため、設定水準として妥当であった。	—

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 16

スポーツ

ス 政 国 福 健 土 教

～誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
子どもの週３回以上のスポーツ実施率 （神奈川県児童生徒体力・運動能力調査）	生涯スポーツ社会の実現にとって重要な、子どもの頃からのスポーツライフの基礎づくりに寄与することから、指標項目として適切であった。	目標値に届いていないが子どもの頃からのスポーツライフの基礎づくりは重要であるため、設定水準として適切であった。	―
成人の週１回以上のスポーツ実施率 （県民ニーズ調査）	生涯スポーツ社会の実現にとって重要な、成人期のくらしの中でのスポーツを行う習慣確立に寄与することから、指標項目として適切であった。	目標値に届いていないが、成人期のくらしの中でのスポーツを行う習慣確立は重要であり、国で定められた目標値と同じであることから、設定水準として適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
体力テスト総合評価５段階評価のうち、Ｄ、Ｅの児童の割合（神奈川県児童生徒体力･運動能力調査）	子どもの体力・運動能力の向上をめざし、子どもの体力・運動能力低下に歯止めをかけ、体力・運動能力の高い子どもを増やすことで、県全体の体力の底上げを図り、子どもの時から、未病を改善する礎をつくることをめざした目標であり、必要なＫＰＩである。	子どもの未病を改善する「子どもキラキラプロジェクト」初年度である平成 27 年度から 28 年度にかけての成果（低下率）を参考にＫＰＩを設定したが、平成 29 年度以降下がらない状況となっており、目標に達しない見込みである。 また、with コロナの生活において、子どもたちに、スマートフォン、パソコンなど	―

		の画面を見るスクリーンタイムの増加や運動時間が短くなる傾向等がみられることから、設定水準については見直しが必要である。	
成人が一週間に３回以上１日 30 分程度のスポーツを習慣的に行っている割合 （県民ニーズ調査）	誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。コロナ禍の外出自粛等の影響下でも、工夫して運動した成果が表れるため、ＫＰＩとして妥当である。	目標値に届いていないが、成人期のくらしの中でのスポーツを行う習慣確立は重要であるため、設定水準として適切であった。	—
高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数 （県スポーツ課調べ）	誰もが生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。コロナの影響により中止となったイベントも多かったため、with コロナにおいては、イベント参加者数に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、コロナの影響により多くの種目が中止となる中で進捗率は９割を超えており、コロナの影響が比較的少ない 2019 年度は目標値を上回っていたため、設定水準として適切であった。	60 代･70 代以上の週１回以上のスポーツ実施率
ＰＤＣＡサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合 （県スポーツ課調べ）	スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。地域コミュニティの中心となる総合型地域スポーツクラブの質的充実を進める上で、指標として適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、コロナの影響が比較的少ない 2019 年度は目標値を上回っていたため、設定水準として適切であった。	—
かながわパラスポーツ関連事業への参加者数 （県スポーツ課調べ）	スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適していたが、コロナ禍で多くのイベントが中止となったため、参加者数に限定しないＫＰＩの検討が必要である。	2021 年度は目標値に届いていないが、2019 年度までは目標値に届いており、設定水準として適切であった。	障がい者スポーツを支える人材の人数（指導員、サポーター）
東京 2020 大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数（総数）	大会を契機としたスポーツの普及推進を目的として、大会を身近に感じられる取組みを展開することを企図した。その中で、東京 2020 大会等の機運醸成、大会後のレガシー	県全域での機運醸成を目的としていたことから、県内の 33 市町村を網羅することを目標値として設定したものであり、設定水準として妥当であった。	—

（県オリンピック･パラリンピック課調べ）	となる取組みが全 33 市町村で主体的に実施されることは、指標として明確かつ適切であった。		
県民スポーツ月間の参加者数 （県スポーツ課調べ）	大規模なスポーツイベントを盛り上げ、レガシーを創出・継承する取組みに位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。コロナ禍で多くのイベントが中止となったため、参加者数に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	目標値に届いていないが、コロナの影響が比較的少ない 2019 年度では進捗率が８割弱となっており、設定水準として適切であった。	成人の週１回以上のスポーツ実施率

柱	ひとのチカラ
Ⅳ	プロジェクト 17

雇用

～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～

産 政 福 健 土 企 教

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
完全失業率【暦年】 （神奈川県労働力調査）	県内の雇用情勢を表す指標項目として適切であった。	完全失業率２％台は、景気など構造的要因による失業がほとんどない、ほぼ完全雇用状態とされているため、設定水準としては適切であった。	―
1 人当たり月所定外労働時間（事業所規模 30 人以上）【暦年】 （神奈川県毎月勤労統計調査）	働き方改革の推進に寄与することから、指標項目として適切であった。	目標設定時の直近の減少率を参考としていたため、2021 年度は前年度を上回っているが、月所定外労働時間が減ることは重要であるため、設定水準として適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率 （県雇用労政課調べ）	雇用対策に位置付く事業・ＫＰＩとしては適切であった。	2020 年度は目標値に届いていないが、2019 年度以降概ね目標を達成しており、設定水準として適切であった。	―
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率 （県雇用労政課調べ）	雇用対策に位置付く事業・ＫＰＩとしては適切であった。	2018 年度以降、就職など進路決定率は毎年度上昇し、全ての目標値を達成しており、設定水準として適切であった。	―

「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率 （県雇用労政課調べ）	雇用対策に位置付く事業・ＫＰＩとしては適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、2019 年度以降概ね目標を達成しており、設定水準として適切であった。	—
障がい者雇用率 （厚生労働省障害者雇用状況報告）	障がい者の雇用義務のある事業主の雇用状況を示すものであり、ＫＰＩとして適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、より多くの障がい者雇用を目指す観点から、設定水準として適切であった。	—
県立総合職業技術校における修了者の３か月後の就職率 （県産業人材課調べ）	産業を支える人材育成に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。	厚生労働省が定める施設内訓練（本県では技術校における訓練）修了者の３か月後の就職率目標値 80%より高く、本県の過去の実績を踏まえた目標設定であり、2019 年度以降目標値に届いていないものの常に 90%超であることから、設定水準として適切であった。	民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の３か月後の就職率
県立総合職業技術校などにおいて新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数 （県産業人材課調べ）	産業を支える人材育成に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。 コロナ禍により、2020 年度以降カリキュラム開発を休止した結果、2021 年度は新たな訓練コースを実施できなかった	今後本県において求められる専門的スキル習得のために新たに訓練カリキュラムを開発し、職業訓練に反映させる観点から、設定水準として適切であった。	—
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数 （県産業人材課調べ）	外国人材の育成・活躍支援に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。	受入れ可能な人数として目標を設定した上で、2020 年度以降目標値をほぼ達成しており、設定水準として適切であった。	—
外国人家事支援人材の雇用人数 （県雇用労政課調べ）	女性の社会進出の促進に寄与するＫＰＩとしては、家庭における家事負担の軽減につなげるため、雇用人数に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、女性の社会進出を促進するための取組みとして重要であるため、設定水準としては適切であった。	・実際に利用した世帯数 ・家事支援事業の延べ利用回数

柱	まちづくり
V	プロジェクト 18 地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～ 政 国 ス 環 産 土

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
三浦半島地域（鎌倉市を除く）における観光客消費額【暦年】 （神奈川県入込観光客調査）	観光は、地域の魅力を知るきっかけとなり、また、観光客の消費活動は経済の活性化に寄与することから、指標項目として適切であった。	過去の増加率を参考としていたため、設定水準としては適切であった。	―
県西地域における年間観光客消費額【暦年】 （神奈川県入込観光客調査）	観光は、地域の魅力を知るきっかけとなり、また、観光客の消費活動は経済の活性化に寄与することから、指標項目として適切であった。	過去の増加率を参考としていたため、設定水準としては適切であった。	―
人口が転出超過の市町村数【暦年】 （総務省 住民基本台帳人口移動報告）	人口減少が進む地域の転出超過が抑制されることは地域の活性化に寄与することから、指標項目として適切であった。	これまで、東京都に対しての転出超過の傾向が続いていた中で 2020 年４月から転入超過に転じるなど、本県への社会増の傾向を捉えており、設定水準は適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
未病バレー「ビオトピア」の来場者数 （県地域政策課調べ）	県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点であるため、人を呼び込む地域づくりに位置付く県西地域活性化プロジェクトの事業・ＫＰＩとしては適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、目標値に届いていないが、より多くの方に来場してもらうことが重要であるため、設定水準として適切であった。	―

水源地域への交流人口 （県土地水資源対策課調べ）	人を呼び込む地域づくりに位置付く水源地域の活性化を図る事業・ＫＰＩとしては適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準として適切であった。	—
三浦半島地域における各種イベント参加人数 【暦年】 （県地域政策課調べ）	人を呼び込む地域づくりに位置付く三浦半島魅力最大化プロジェクトの事業・ＫＰＩとしては適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準として適切であった。	—
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数 （県地域政策課調べ）	関係人口の創出を通じた移住・定住の促進に位置付く関係人口の創出を図る事業・ＫＰＩとしては適している。	2020、2021年度ともに目標値に届いていないが、イベント等で県内各地域と交流機会を作り、より多くの人々に参加してもらうことは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
県や市町村の相談を経由して移住した人数 （県地域政策課調べ）	関係人口の創出を通じた移住・定住の促進に位置付く移住促進を図る事業・ＫＰＩとして適している。	これまでの実績を踏まえた設定であり、設定水準として適切であった。	—
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数 （県商業流通課調べ）	県は、人を引きつける「マグネット商店街」の創出を目指していることから、地域産業の振興支援に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	商店街団体に対して、きめ細やかな伴走支援を続け、確実に「マグネット商店街」へつなげる効果を上げるためには毎年 30 団体程度が設定水準として適切であった。	—
中小企業が作成した「地域産業資源を活用した地域活性化のための事業計画」が、国に認定された件数 （県中小企業支援課調べ）	地域資源の活用は魅力的な地域の創出につながることから、地域産業の振興支援に位置付く事業・ＫＰＩとして適している。	根拠法（中小企業地域資源活用促進法）が令和２年10月１日に廃止され、認定制度がなくなったため、実績値が把握できなくなったが、2018（平成30）年度まで年間１～３件程度で推移してきたことから、設定水準として適切であった。	※他に適当と考えられるＫＰＩはありませんが、国の制度がなくなったため、今後同様のＫＰＩの設定もできません。

柱	まちづくり
V	プロジェクト 19

多文化共生

～多文化共生の地域社会づくり～

国 福 産 教

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合 （県民ニーズ調査）	一人ひとりが互いに認め合うことができる多文化共生の地域社会づくりの実現に寄与することから、指標項目として適切であった。	来日する外国人が大幅に減少し外国人と接する機会が減少したことから、目標に達しない見込みであるが、多文化共生社会の実現の観点から設定水準としては適切であった。	―
国内に就職した留学生数 （神奈川県内大学等在籍留学生調査）	多文化共生の地域社会づくりの推進において重要な、留学生支援施策の効果を計るにあたり、留学生の定着度を示すという指標項目として適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、水準として適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
多文化共生イベントの参加者の満足度 （県国際課調べ）	イベントを通じて、多文化共生への理解を深めることが、多文化共生社会の実現に繋がることから、参加者の満足度を測ることは、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	毎年、開催することで、満足度を高めていくことをめざしていることから、設定水準としては適切であった。	―

地球市民かながわプラザの利用者数 （県国際課調べ）	一人ひとりが互いに認め合うことができる、多文化共生社会の実現に寄与することから、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。コロナの影響はあったが、回復傾向にある。	コロナの影響で休館等したため目標に達しない見込みであるが、2020 年２月までは順調に推移しており、設定水準として適切であった。	—
医療通訳実施率 （県国際課調べ）	2020 年度は、コロナの影響により、実施率が大きく低下したが、2021 年度はコロナ禍においても実施率は回復しており、with コロナにおいても外国籍県民等が安心して適切に医療を受けられる環境を整えることは重要であるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	高まる希少言語の利用ニーズ等により、これまで、目標値に届いていないが、外国籍県民等が安心して適切な医療を受けられるように取り組むことは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
多言語支援センター対応件数 （県国際課調べ）	コロナ等の影響で対応件数が大幅に増加しており、with コロナにおいては、多言語による情報支援の充実を図ることが、より一層必要になるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	多言語支援センターの認知度を向上し、利用を拡大していくためには時間を要することから、これまでの実績を踏まえて設定したものであり、設定水準として適切であった。	—
県内大学等在籍留学生数（総数） （県国際課調べ）	with コロナにおいても、留学生支援を行い、県内定着を図ることが求められるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	2021 年度は目標値に届いていないが、留学生支援の拡充を前提とした水準として、適切であった。	—
「かながわ国際ファンクラブ」会員数（総数） （県国際課調べ）	with コロナにおいても、「かながわ国際ファンクラブ」による取組みを進め、神奈川のファンを増やすことは必要であるため、構成施策に位置付くＫＰＩとして適切であった。	これまでの実績を踏まえた設定であり、水準として適切であった。	—

柱	まちづくり
V	プロジェクト 20

協働連携

政 全

～NPO など多様な主体による協働型社会の実現～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「公益活動を行うＮＰＯなどに寄附をしてみたい」と思う人の割合 （県民ニーズ調査）	県内のＮＰＯの活動が県民に支えられていることが大切であることから、指標項目として適切であった。	過去の県民ニーズ調査の結果を踏まえているため、設定水準としては適切であった。豪雨災害（2019 年）、コロナ禍（2020 年）等の影響により、寄附意識が高まったと考えられる。	「地域課題解決のため、ＮＰＯ、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思う人の割合 （県民ニーズ調査）
県と企業・大学との連携事業数 （県いのち・未来戦略本部室調べ）	複雑化、多様化する地域課題などを解決するためには、行政だけでなく、さまざまな企業や大学などの課題解決力が必要となることから、企業や大学との連携事業数は指標項目として適切であった。	過去の連携事業数及び増加数を参考としているため、設定水準としては適切であった。	—

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
県と連携事業を行っている企業・大学数 （県いのち・未来戦略本部室調べ）	複雑化、多様化する地域課題などを解決するためには、それぞれの専門的な知見を有する企業や大学との連携事業が必要なため、企業や大学との連携数はＫＰＩとして適切であった。	過去の連携数や新たに協定を締結する企業数を踏まえているため、設定水準としては適切であった。	—

交流の場で協働連携のきっかけを得られた参加者の割合 （県ＮＰＯ協働推進課調べ）	複雑・多様化する地域課題の解決のため、ＮＰＯを中心に企業や大学、行政など多様な主体の交流のきっかけの達成の度合いを図る事業・ＫＰＩとして適している。	過去の協働連携のきっかけを得られた参加者の割合を踏まえているため、設定水準としては適切であった。	—
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度 （県かながわ県民活動サポートセンター調べ）	ＮＰＯの自立的活動に向けた支援に位置づく事業・ＫＰＩとしては適している。コロナの影響により、一部講座の中止・延期があったが、オンライン講座への振替など、開催方法の工夫により、実績値が大幅に下がることはなかった	過去の受講者の満足度を踏まえているため、設定水準としては適切であった。	—
寄附金税制優遇の対象となるＮＰＯ法人の県指定・認定件数 （県ＮＰＯ協働推進課調べ）	ＮＰＯが自立的・安定的に活動していくためのＫＰＩとしては適している。コロナの影響により、ＮＰＯ法人は指定・認定の要件となる寄附金を集めるイベント等を実施することができず、寄附金税制優遇の対象となる指定・認定の申請ができなかった。	2021 年度は目標値に届いていないが、過去の県指定・認定件数を踏まえているため、設定水準としては適切であった。	—

V

まちづくり

プロジェクト 21

自然

～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～

環 政 健 土

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
生物多様性の認知度 （県民ニーズ調査）	理解促進の指標として適している。 但し、自然環境保全審議会から言葉を知っているだけでは不十分と指摘されており、今後は第二段階として、どれだけの県民が生物多様性保全の行動をしているかも調査していく必要がある。	2018 年当時、県の認知度が 48.5%であることから、５年後に 75%とすることを目標に逆算し、2022 年の目標を 70%とした。設定水準として適切である。	生物多様性の保全のために行動した県民の割合（県民ニーズ調査）
水源の森林づくり事業で行った森林整備の延べ面積（累計） （県水源環境保全課調べ）	森林の水源かん養機能は間伐等の森林整備を行うことで高められるため、指標項目として適切である。	「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」に基づく実行計画で 2026 年度までの目標を定めており、現在の整備面積で進捗すれば目標値は達成できる見込みであり、設定水準としては適切である。	—

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
生物多様性アドバイザーの派遣回数 （県自然環境保全課調べ）	生物多様性の理解と保全行動の促進のための事業・ＫＰＩとしては適している。	年１回ずつ回数を増やし理解促進を進めるという、事業初期のＫＰＩとしては適した設定水準であった。 今後の設定水準として、年間の実施回数には限界があるため、再考の余地がある。	—

地域ぐるみの鳥獣被害対策の重点取組地区数（総数） （県自然環境保全課調べ）	重点取組地区において、地域ぐるみの対策に取り組む体制が構築され、地域主体での藪刈り等の自主的な取組が増えた地区があり、また、鳥獣被害の減少傾向もみられることから、指標として適切であった。	2022年度の目標値である27地区を達成したが、地域ぐるみの鳥獣被害対策の取組を広げていくためのモデル地区として、各地域の状況などを踏まえて毎年度３～７地区程度増やすこととした地区数は、設定水準として適切であった。	―
森林づくりボランティア参加者数 （県自然環境保全課調べ）	県民との連携・協働の取組については、ボランティア参加者数の動向により事業の推進状況を把握できることから、指標項目として妥当であるが、コロナ禍によるイベントの中止や縮小もあったため、イベント参加者数に限定しないＫＰＩの設定が必要であった。	これまでの実績を勘案すると、設定水準として適当であった。	―
市町村と連携して保全活動団体への支援に取り組む里地里山保全等地域数（総数） （県農地課調べ）	里地里山保全等地域は、保全活動への支援を行うための基礎となる範囲であり、また市町村との連携は支援に不可欠であるため、ＫＰＩとしては適している。	各年度とも目標値には届いていないが、常に新規地区の掘り起こしを意識して、市町村からの情報収集等を行うことは重要であるため、毎年１地域ずつ増やすという設定水準は適切であった。	―
県民参加による保全活動が行われている県有緑地の数（総数） （県自然環境保全課調べ）	自然環境の保全を支える緑地の維持管理に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。しかし、県民が安全に保全活動の利用ができる県有緑地の数に限りがあるため、今後は別のＫＰＩを設ける必要がある。	各緑地の維持管理に地域住民が関わっている状態を目標としており、年１か所のペースで増やす計画とした。設定水準として適切であった。	・県有緑地での県民参加による保全活動の実施回数 ・県有緑地での県民参加による保全活動への参加者数（オンライン参加者数や動画配信の視聴者数を含め、柔軟に検討する）

小網代の森における環境学習機会の回数 （県自然環境保全課調べ）	生物多様性の理解と保全行動の促進のための事業・ＫＰＩとしては適している。しかし、with コロナにおいては、オンラインの活用など学習方法も多様化等しているため、単に回数で計れない側面も出てきており、ＫＰＩの設定も工夫する必要がある。	2021 年度は目標値に届いていないが、設定水準としては適切であった。	小網代の森における環境学習の参加者数（オンライン参加者数や動画配信の視聴者数を含め、柔軟に検討する）
神奈川県動物愛護センターに保護された犬猫の譲渡会の回数 （県生活衛生課調べ）	神奈川県動物愛護センターに保護された犬と猫の殺処分ゼロの継続といのちをつなぐための事業としては適している。コロナの影響により人を集めての譲渡会の開催ができない状況が生じたため、with コロナにおいては、譲渡会の回数に限定しないＫＰＩの設定を検討していく。	譲渡会を開催し、保護犬・保護猫の存在を多くの県民に知っていただき、譲渡の推進を図ることが重要であるため、設定水準として適切であった。	—
神奈川県動物愛護センターにおける子ども向け普及啓発事業の回数 （県生活衛生課調べ）	動物愛護精神の普及啓発のための事業としては適している。コロナの影響により集合形式の「動物ふれあい教室」の開催ができない状況が生じたため、with コロナにおいては、普及啓発事業の回数に限定しないＫＰＩの設定を検討していく。	子ども向け普及啓発事業を実施し、動物愛護精神の普及啓発を図ることが重要であるため、設定水準として適切であった。	—

柱	まちづくり
V	プロジェクト 22

環境

環 政 健 産 土 企 教 警

～次世代につなぐ、いのち輝く環境づくり～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
神奈川県における温室効果ガス排出量の削減割合（2013 年度比） （神奈川県内の温室効果ガス排出量推計結果）	温室効果ガス排出量（推計値）は、県施策のみならず、県民、事業者等の取組み全ての成果を包含しているため、地球温暖化対策の進捗状況を把握するための参考指標としては適切であった。	2019 年度の削減量（速報値）が 2022 年度の目標値を上回っているが、2022 年３月に県地球温暖化対策計画を改定し、長期目標として「2050 年脱炭素社会の実現（温室効果ガス排出実質ゼロ）」、中期目標として「2030 年度までに 2013 年度比で温室効果ガス排出量を 46%削減する」という目標を掲げたため、この目標に見合った水準に引き上げる必要がある。	—
生活系ごみ１人１日当たりの排出量 （県資源循環推進課調べ）	排出抑制や再使用の推進の目安となることから、指標項目として適切であった。	新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」の定着により、家庭ごみの排出量の増加が続いており、目標値には達しない見込みであるが、計画策定時までの実績や、取組みの進展に伴う県民一人ひとりの環境への意識の向上による減少量の鈍化傾向を具体的に予想した目標値であることから、設定水準としては適切であった。	—
光化学スモッグ注意報発令日数 （県大気水質課調べ）	注意報発令に影響する要素として、気象条件もあり、年次変動があることから、指標項目としては妥当ではなかった。	2017 年度及び 2018 年度の発令日数から少しでも発令日を減らすという観点では設定水準数として妥当であった。	—

２　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
気候変動の影響への適応の関心度 （県民ニーズ調査）	県民一人ひとりに気候変動問題を「自分事」として捉えてもらうことが重要であることから、ＫＰＩとして適切であった。	近年の異常気象による自然災害の頻発化・激甚化という外的要因で県民の関心が高まり、実績値が目標値を大幅に上回ったが、国の世論調査の結果を踏まえてＫＰＩを設定しているため、設定水準としては適切であった。	―
マイエコ 10（てん）宣言の宣言者数（累計） （県環境計画課調べ）	マイエコ 10（てん）宣言は地球温暖化を防止するために、県民一人ひとりのライフスタイルの転換の促進に寄与するもので、ＫＰＩとして設定することは適切であったが、コロナの影響によりイベント等での普及啓発が制限されたため、with コロナにおいてはオンラインによる方法等を考慮したＫＰＩの設定が必要であった。	設定時点の実績値を参考としたため、コロナの影響によりイベント等の開催ができず目標に達しない見込みではあるが、県民一人ひとりが地球温暖化問題を「自分事」として捉え、行動することは重要であることから、設定水準としては適切であった。	―
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことのある市町村数（累計） （県資源循環推進課調べ）	食品ロス対策を進めるためには、その実態を把握する調査が必要不可欠であることから、ＫＰＩとして適切であった。	県内全市での調査実施をめざして、年度ごとの増加数を見込んだ目標であり、2021 年度も目標値に届いていることから設定水準として適切であった。	―
かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数（累計） （県資源循環推進課調べ）	リサイクルされず廃棄されるプラスチックごみゼロを達成するためには、企業などとの連携が必要であることから、循環型社会づくりに位置付く事業・ＫＰＩとして適切であった。	プラごみ問題に対する社会的な関心の高まりにより 2019 年度以降は目標値を大幅に上回ったが、2018 年度時点の実績を鑑みると、当初の目標値の設定は妥当であった。	―

PM2.5 の有効測定局のうち環境基準を達成した測定局の割合 （県大気水質課調べ）	大気環境の保全に関するＫＰＩとして適している。 コロナ禍による活動量の低下が大気環境へ及ぼす影響も考えられるが、様々な要因があるため、引き続き環境基準を達成した測定局の割合を注視していく必要がある。	県内の有効測定局全局で環境基準を達成している状態を維持することは重要であるため、設定水準として適切であった。	—
河川における環境基準（ＢＯＤ）を達成した測定地点の割合 （県大気水質課調べ）	河川の環境基準達成率は水環境の保全を評価するための指標項目として適切であった。	当時の実績を踏まえた設定（達成率 100%）であったことから、設定水準として適切であった。 なお、2019 年度から新たに評価する水域（河川）が増加したことに伴い、目標値に達しなくなっている。	河川における環境基準（ＢＯＤ）を達成した水域の割合

柱	まちづくり
V	プロジェクト 23

都市基盤

土 政 環 福 産 企

～次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざして～

1　指標

現在の指標の課題			
指標名	指標としての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられる指標
「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度 （県民ニーズ調査）	自動車専用道路などの幹線道路ネットワークの整備効果を図る指標項目としては、適切であった。	過年度の実績値から近似式を作成して目標値を設定したため、設定水準としては適切であった。	―
インターチェンジまでの距離５km 以内の地域の割合 （県道路企画課調べ）	自動車専用道路と県内各地とのアクセス性の向上を図る指標項目としては、適切であった。	国などの事業者が公表している自動車専用道路等の開通目標を踏まえて設定しており、設定水準としては適切であった。	―

2　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

現在のＫＰＩの課題			
ＫＰＩ名	ＫＰＩとしての妥当性	設定水準の妥当性	他に適当と考えられるＫＰＩ
自動車専用道路などの供用箇所数（計画期間中の累計） （県道路企画課調べ、県道路整備課調査調べ）	県民生活の利便性の向上や地域活性化と災害時などにおける県民の安全・安心を確保するためには、幹線道路ネットワークの充実を図ることが重要であるため、ＫＰＩとしては適している。	2021 年度は目標値に届いていないが、「かながわのみちづくり計画」に基づいて目標値を設定しているため、設定水準として適切であった。	―
１日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数（累計） （県交通企画課調べ）	交流と連携を支える交通ネットワークの充実に位置づく事業・ＫＰＩとしては適していたが、国が創設したバリアフリー料金制度により、設置の判断は鉄道事業者の裁量が大きくなってきているため、事業の進捗状況を図る観点からは検討が必要である。	鉄道事業者が発表している設置予定を踏まえた設定であり、目標値と実績値の間に大きな解離は認められなかったが、鉄道事業者の経営状況によって、目標値と乖離のリスクがある。	県の関与の大きい事業内における、アウトカム・アウトプット指標

市街地再開発事業の完成地区数 （計画期間中の累計） （県都市整備課調べ）	駅周辺での多様な都市機能の集約、利便性の向上や賑わい創出に位置付く事業・ＫＰＩとしては適切であった。	計画期間中における、地区ごとの事業スケジュールを踏まえた目標であるため、設定水準として適切であった。	—
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数 （総数） （県住宅計画課調べ）	民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット制度に位置付く事業・ＫＰＩとしては適しているが、事業者の動向に大きく左右されるため、指標の安定性の観点からは検討が必要である。	神奈川県賃貸住宅供給促進計画に基づいた設定であったが、国による大手事業者への登録の働きかけによって想定以上に登録戸数が増え、目標値を大幅に上回ったため、設定水準としての妥当性を欠くこととなった。	—
道路施設（橋りょう、トンネル・洞門、横断歩道橋、門型標識・門型道路情報提供装置）の点検施設数 （計画期間中の累計） （県道路管理課調べ）	インフラの戦略的なメンテナンスに取り組むための点検であり、道路施設を適切に維持管理していく必要があるため、活力と魅力あふれる強靭なまちづくりの推進に位置付く事業・ＫＰＩとしては適している。	道路施設の点検実績を踏まえた設定であったが、点検の効率的な実施によって、目標値を達成しており、設定水準としては適切であった。	—
河川構造物（堰・水門等）の長寿命化計画に沿った計画的な維持管理施設数 （県河川課調べ）	インフラの戦略的なメンテナンスに取り組むための点検であり、河川構造物の健全性を長期にわたって保つことは治水上重要であるため、活力と魅力あふれる強靭なまちづくりの推進に位置づく事業・ＫＰＩとして適切であった。	長寿命化計画に沿った計画的な維持管理施設数としては、治水上重要な施設であるダムや洪水調節機能を有する遊水地および分水路を網羅しており、設定水準として妥当であった。	—
流域下水道の幹線管渠の点検延長 （計画期間中の累計） （県下水道課調べ）	インフラの戦略的なメンテナンスに取り組むための点検であり、重要な生活インフラである下水道施設を適正に維持管理していく必要があるため、活力と魅力あふれる強靭なまちづくりの推進に位置づく事業・ＫＰＩとして適切であった。	幹線管渠の劣化状況を把握し、異常箇所を早期に発見するために必要な点検周期に基づき、年度ごとの点検延長を設定しているため、設定水準として適切であった。	—

総合計画審議会・計画推進評価部会　数値目標に係る点検で参考にする意見一覧

PJ	委員名	意見要旨	種別①	種別②	対応	回答局	回答
1 未病	小池委員	「平均自立期間」と合わせて参考値として「平均余命」を併記してはどうか。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	今後指標を検討する中で、ご指摘の趣旨を踏まえ検討します。
1 未病	小池委員	「平均自立期間」と「平均余命」のギャップが重要な指標。平均自立期間が延伸しているのではなく、ギャップが縮小していることを示すことが必要になります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	今後指標を検討する中で、ご指摘の趣旨を踏まえ検討します。
1 未病	伊達委員	未病の取組みを行っているということの中身（自身が医師等と目標を設定して、確実に改善、もしくは維持が出来ている等）を検証することが必要になります。また、財政にインパクトを与えている疾病領域などを明確にし、公衆衛生的介入の財政効果を測定するなどの工夫が必要になります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	未病改善の取組みを行っている人の割合について、具体的な取組みと紐づいている設定ではないことから、具体的な取組み内容が把握できる設定とする検討が必要と考えますが、県民ニーズ調査等による結果に基づくものであるため、個別の検証までは難しいと考えています。財政効果を測定することについては、関連する取組みの相乗効果なども考えられるため難しいです。
1 未病	原委員	指標「特定健康診査・特定保健指導の実施率」について、男女別に記載する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	男女別データや年代別データの分析が重要であると認識しています。しかしながら、現状では厚労省の公表している都道府県別データに男女別等の数値がないため、県の特定健康診査・特定保健指導の実施率の男女別実施率の記載は、難しいです。
2 医療	小池委員	構成施策「医療人材の育成・確保」は、概ねＫＰＩの目標値を達成しています。特に医療需要・介護需要の延びが予測されている医療圏では、今後さらに人材確保の強化が必須となります。今後は医療圏毎に目標値を設定し、地域の実情に合った人材確保の強化策が必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	医療圏ごとの医師数には偏在（地域偏在）があることは事実であるため、二次医療圏ごとに必要な医師数を含め、様々なデータを検証のうえ、医療圏ごとの目標値を設定し、医師確保策を策定することを検討します。 また、看護職員についても、令和６年度が開始年度となる第８次保健医療計画の策定に向けた準備を行っているところであり、検討会での意見を踏まえ、医療圏毎に目標値を設定することを検討します。
2 医療	伊達委員	プロジェクトの背景と狙いに記載されていることと、ＫＰＩ に挙げられ、効果測定されているものとの間の整合性が見えにくく、全体としてのバランスを再検討する必要があります。 また、ＫＰＩ「重粒子線治療患者数」・「訪問診療を実施している診療所・病院数」とプロジェクトの関係性や、構成施策「地域医療の推進」とＫＰＩ「風しんの予防接種者報告件数」の関係性も再検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	プロジェクトの目標である「誰もが必要な時に身近な地域で質の高い医療を安心して受けられる医療提供体制の構築」との関連性を意識し、現在のＫＰＩ「訪問診療を実施している診療所・病院数」を見直し、今後は患者を主体としたＫＰＩ「訪問診療を受けた患者数」に見直すこと等を検討します。 風しんの予防接種者報告件数について、With コロナにおいて、地域医療の推進には、どのようなＫＰＩが相応しいか今後検討します。
2 医療	伊達委員	重粒子線治療の医療行為について、2022 年現在において最先端医療として位置付けるべきか、再検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	保険適用部位が拡大となり、がんセンターの重粒子線治療患者のうち、９割以上が保険適用となっていることから、「最先端医療」の位置付けは見直す必要があります。
2 医療	伊達委員	県下における診断・治療に絡む医療機器や医薬品、そして各種プロトコルの治験の実施、もしくはＰＭＤＡ 承認後早期段階での県下への導入、そして第Ⅳ相の実施などにより、先進医療の推進や最新技術の追及が県下において実施されることが、医療関連開発の拠点としての企業集積や知の集積につながり、結果としてのベンチャー企業の集積になると考えられます。本ＫＰＩでの表現等は見直すことが必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	集積するベンチャー企業数だけでなく、治験開始や薬事承認申請の件数もグランドデザインのＫＰＩとして設定することも検討します。
2 医療	伊達委員	医療従事者数の過不足で判断するのは妥当でありません。地域枠というところだけで述べると、そもそも各大学に割り当てられている枠が固定している中で、その実績をＫＰＩ とするのが妥当か疑問があります。なお、制度自体は医師会等からの指摘もあり、改善の余地はあるものの、有意義な制度ではあると認識しています。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	県全体の医師数の増減については、国が各大学の医学部定員を設定しており、また、卒後の臨床研修における定員設定や、専門研修においては、都道府県や診療科におけるシーリングが国において設定されるなど、県の関与ができる範囲が限定されています。その中で、政策的に関与できる内の一つが、地域枠です。地域枠の制度を踏まえ、修学資金貸与者が県内の医療機関に従事することを目指して設定したものであり、ＫＰＩとして設定することは適切と考えています。
2 医療	伊達委員	ＫＰＩ「在宅医療に携わる看護職員数の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数）」に、訪問看護ステーションに従事する看護職員数を記載することは、養成という言葉の拡大解釈としても理解を得ることは難しいと思われます。養成という文言を削除して問題があるのでしょうか。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	健康医療局	訪問看護ステーションに従事する看護職員は、訪問宅において単独で医療的判断を行う必要があることから、他の医療機関で一定の経験を積んだ看護職員が従事することが一般的です。そのため、「養成」と「従事」は同じでないことから、委員のご意見のとおり趣旨が不明瞭であるため、「養成」という文言を削除することも検討します。

総合計画審議会・計画推進評価部会　数値目標に係る点検で参考にする意見一覧

PJ	委員名	意見要旨	種別①	種別②	対応	回答局	回答
3 高齢者	清水委員	指標「死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合（在宅看取り率）」について、コロナ関連死を含むのか記載することが必要です。	総計審	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	在宅死亡者数（国調べ）には、本人の意思によらず在宅で最期を迎えるケースが含まれています。コロナ関連死については、現時点で国、県において定義付けされていないことから、記載することは難しいです。
3 高齢者	小池委員	「指標の動向」の指標（ＫＧＩ）とＫＰＩの関連が不明確な部分があります。次期計画では、指標「死亡者のうち在宅で看取りを行った者の割合（在宅看取り率）」はプロジェクト2「医療」の指標とし、プロジェクト3では要介護の人数（あるいは割合）を指標とするのがよいと考えます。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	プロジェクトの指標とＫＰＩの関連は重要であるため、今後検討していきます。
3 高齢者	伊達委員	構成施策「地域包括ケアシステムの推進」について、地域包括ケアシステムの総合的質的評価をしていない中で、人材供給量をＫＰＩ とすることの妥当性の検討が必要なります。供給量以上に、業務効率や品質の安定性が問題となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	次期計画において、どのようなＫＰＩが相応しいか、今後検討していきます。
4 障がい児･者	伊達委員	障がいの種類は多様であり、それらを一括りにして構成施策を組み「誰もがその人らしくくらせる地域社会の実現」を掲げることや、そうした構成施策により評価を行うことは無理があります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	各障がい特性等に応じた障がい者の自立及び社会参加の支援等のための施策については、「かながわ障がい者計画」に基づいて、総合的かつ計画的に推進し、点検・評価しています。かながわグランドデザインでは、その代表的な指標等を掲げることで、誰もがその人らしく暮らせる地域社会の実現をめざしています。
4 障がい児･者	伊達委員	プロジェクトの背景とねらいで、構成施策ABCを丁寧に説明する必要があります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	「プロジェクトの背景やねらい」欄については、かながわグランドデザイン第３期実施計画プロジェクト編から抜粋し、記載していることから、ご意見については計画推進の中で参考とさせていただきます。
4 障がい児･者	伊達委員	構成施策「障がい及び障がい児・者に対する理解促進」について、障がい児・者に対する差別や偏見自体ではなく、それらにより障がい児・者が不利益を被ることが問題であり、この不利益を低減するＫＰＩの設定を検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	構成施策は「障がい及び障がい児・者に対する理解促進」であり、差別や偏見等への関心の高まりや意識化を通じて、社会や県民全体の理解が促進され、結果として差別や不利益の低減につながると考えられるため、個別の不利益の程度を測ることは難しいです。
5 ｴﾈﾙｷﾞｰ	須田委員	ＫＰＩ「水素ステーションの設置数」について、民間ではFCVよりもEVの普及が進んでいる現在において、適切な目標であるか、再検討する必要があります。	総計審	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	産業労働局	国では、ＦＣＶ・ＦＣバス及びＦＣトラックの普及を見据え、2030年までに1,000基程度の水素ステーションを整備するとしており、県でも、神奈川の水素社会実現ロードマップにおいて水素ステーションの整備目標を定めています。今後については、国の動向や審議会委員の意見を踏まえ、検討していきます。
7 観光	瀧委員	３年ぶりに制限のないＧＷを迎え、各地の観光が盛況となっています。今後のさらなる活性化の為には、コロナ禍における観光とその施策の状況を正負の面から検証しておくことが重要となります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	国際文化観光局	施策の状況については、観光に影響を与える要素が多岐に渡るため、個々の施策を検証するのは難しいと考えていますが、コロナ禍における観光については、統計データ等を活用し、状況を把握しています。
7 観光	小野島委員	コロナ禍でも高水準を維持している指標が多く評価できます。特にＫＰＩ「『観光かながわNOW』宿泊施設紹介のページビュー数」のＰＶ数は大きく伸びていますが、より高い目標を設定する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	国際文化観光局	2020、2021年度に実施した旅行商品の割引を行う「地元かながわ再発見」推進事業（かながわ県民割）の実施に伴い、特設ページを『観光かながわＮＯＷ』内に設置しました。当該事業に対する県民の関心が高かったため、ＰＶ数が伸びたものと考えています。 当該事業は目標設定時には予見出来なかったコロナ禍で多大な影響を受けた観光事業者の支援を行うために実施したものであり、通常時には無い事業であるため、より高い目標を設定することは難しいです。
9 減災	国崎委員	構成施策「自助・共助の取組みの促進」について、 自助と共助はひとくくりにせず、分けて目標を設定することが必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	くらし安全防災局	自助・共助それぞれの取組みについて、ＫＰＩの設定を今後検討していきます。
9 減災	国崎委員	構成施策「自助・共助の取組みの促進」について、町内会への加入率をあげることも共助につながると考えます。とくに若い世代や、集合住宅の住民の加入率を上げる取組みに注力していくことが必要となります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	くらし安全防災局	若年層や集合住宅などの多くの住民が、町内会などの自主防災組織に参加することは、共助をはじめとする地域の防災力を高める上で大変重要であると考えています。自主防災活動への理解の促進や、防災意識の向上を図る取組みを検討していきます。

総合計画審議会・計画推進評価部会　数値目標に係る点検で参考にする意見一覧

PJ	委員名	意見要旨	種別①	種別②	対応	回答局	回答
9 減災	中西委員	ＫＰＩ「迅速・円滑な避難を支える津波避難施設を整備拡充した県内沿岸市町数」や、ＫＰＩ「土砂災害防止施設の整備箇所数」は目標を達成しており、ＫＰＩの役割を終えていることから、今後の対応の検討が必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	くらし安全防災局 県土整備局	津波発生時における自助・共助の取組みにかかわる新たなＫＰＩについて、今後検討していきます。 「土砂災害防止施設の整備箇所数」について、現計画期間中の目標は達成していますが、全体の整備対象個所に対する整備率は約５割に留まっているため、次期計画期間における整備箇所数の目標値について、今後検討していきます。 なお、土砂災害防止施設については、国による防災・減災・国土強靭化に係る大規模補正予算を活用したことにより、大幅に整備箇所数が増加したものです。
12 男女共同参画	小出委員	ビジネスケアラーに関する問題が企業で注目され始めています。休業しやすい環境づくりではなく、いかに公的サポートを早い段階で利用して仕事と介護を両立していくか、そのために介護支援制度への県民のリテラシーを上げることが重要です。そのため、仕事と介護の両立に関するＫＰＩについて検討することが必要です。	総計審	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	介護離職ゼロの実現のため、引き続き、必要な介護サービス量に応じた介護基盤の整備を進めるとともに、インターネット等により介護サービスについての情報発信を行っていきます。 仕事と介護の両立関係を示すＫＰＩの設定は難しいですが、中小企業のテレワーク導入支援の取組みなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境づくりを推進します。
12 男女共同参画	小池委員	ＫＰＩ「民間の介護休業利用事業所割合」について目標値を達成している。今後、介護休業等は男女共同参画を後押しする上で、ますます重要となっていくため、目標値を高く設定して取り組んでいく必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	家族の介護が必要な労働者は、高齢者人口の増加に伴い、さらに増えることが見込まれるため、目標値の設定水準についてはあらためて検討していきます。
12 男女共同参画	小池委員	ＫＰＩ「母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業者数」について、コロナ禍において就業に至ることが難しかったことが予測されますが、第３期実施計画において目標値に達しなかった要因を分析し、事業の効果を高めるための方策を検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	目標値に達しなかったのは、センターへの相談者は、既に仕事に就きながらよりよい条件の仕事への転職や増収を希望する方が多く含まれる一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談者の希望に合致する求人は少なかったことが挙げられます。 昨今の働き方の多様化を踏まえ、従来の転職・就職の求人情報に加え、在宅就業等の求人情報を開拓し提供することで就業者数の増を図ります。
12 男女共同参画	伊達委員	「性別」という認知バイアスが存在することを認識し、「性別」という概念を取り払い、いかなる性別にも制約を受けない社会環境を作る必要があります。このプロジェクトの記載について、より先進的な表現に変える必要があります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	「ジェンダー平等」に係るプロジェクトへの位置付けについては、今後、検討していきます。
13 子ども･青少年	海原委員	ＫＰＩ「里親の新規認定登録数」は進捗率をみると達成できているように思いますが、もともとの目標数値が低く、目標数値を見直す必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	2019年度に策定した県社会的養育推進計画との整合性を図る必要があり、新たなＫＰＩの設定も想定されるため、今後検討していきます。
13 子ども･青少年	矢島委員	プロジェクトの背景・ねらいとＫＰＩの関係性が見えにくいことが課題となります。今後、子育て支援は質の課題がますます重要になってくるため、ＫＰＩの確認に加えて、当該分野のアンケート調査等で把握されている質的な評価を付加することが必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	質的な評価は重要であるため、今後検討していきます。
13 子ども･青少年	伊達委員	プロジェクトの背景や狙いの文章が分かりにくく再検討する必要があります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	プロジェクトの背景やねらいは県民にとって分かりやすいことが重要であるため、今後検討していきます。
13 子ども･青少年	伊達委員	指標について、「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる背景、もしくは感じない背景の分析がない中で、アンケート結果を指標の動向として捉えることについて、再検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	「かながわグランドデザイン」の個別計画として策定している「かながわ子どもみらいプラン」において、「安心して子どもを生み育てられる環境の整備」に関する満足度を詳細に把握するとともに、計画に基づく施策の実施状況等について点検・評価を毎年度実施し、出産・子育てに係る満足度の分析に努めています。
13 子ども･青少年	伊達委員	ＫＰＩ「地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率」について、就職率に加えて、就職後の職場での離職率などが問題となることから、就職した後の経済的・精神的安定をはかる指標を持つことが必要になります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	福祉子どもみらい局	就職後の経済的・精神的安定を測る指標について、適切なものがあるか、今後検討していきます。
14 学び･教育	矢島委員	「新型コロナウイルス感染症の影響」欄と「プロジェクトの背景やねらい」欄の記述は、公教育の質の向上と、生涯学習を活用したライフプランニングの普及の２つの問題が混在していますが、それぞれ必要な施策が曖昧にならないよう整理することが重要です。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	「新型コロナウイルス感染症の影響」欄の取りまとめの際に、施策が曖昧とならないよう、メリハリをつけた整理を行います。

総合計画審議会・計画推進評価部会　数値目標に係る点検で参考にする意見一覧

PJ	委員名	意見要旨	種別①	種別②	対応	回答局	回答
15 文化芸術	小出委員	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの音楽芸術団体は財政難にあえいでいます。芸術団体にとっても県民にとってもWIN-WINとなるような、文化芸術のサステナブルな振興を図る施策や仕組みづくりを検討することが重要です。 現在設定されているＫＰＩは非常に間接的な指標であり、より直接的な効果を測る指標設定が必要です。	総計審	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	国際文化観光局	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に大きな影響を受けたアーティストや文化芸術団体の活動の継続を支援するための施策や、県民が文化芸術に触れる機会を確保するための施策を実施してきました。引き続き文化芸術の振興を図る施策を実施するとともに、どのようなＫＰＩが相応しいか、今後検討していきます。
16 ｽﾎﾟｰﾂ	小野島委員	スポーツを「観る」（リアル・オンライン配信）ことに関する指標を検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	スポーツ局	県では、誰もが生涯を通じてスポーツを楽しめるよう、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進や、スポーツ環境の基盤づくりなどスポーツ活動を拡げる環境づくりを推進しています。 こうした取組を一層推進することで誰もがスポーツを「する」「観る」「支える」ことができることをめざしております。 今後、「観る」ことに関する取組みを検討していく中で指標のあり方についても検討していきます。
17 雇用	小野島委員	ＫＰＩ「県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数」の目標値を達成していることは評価できますが、他方で目標値の適切な水準については引き続き検討していくことが必要となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	産業労働局	県立産業技術短期大学校の訓練設備や指導体制は、１学年定員200名をベースに構築していますが、留学生の受入れは、留学生のみのクラスは設けず、日本人の学生と一緒に日本語で訓練を実施しています。留学生に対しては通常の訓練の他にも、専門訓練のフォローアップ等の学習支援や生活支援を行っているため、10人程度までの受入れが適切な水準であり、目標値の水準の引上げとなる留学生の受入れ定員の増加は難しいです。
19 多文化共生	中西委員	多言語支援センター対応件数が目標値を大幅に上回っていることから、見直しを検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	国際文化観光局	対応言語の拡充等により、実績値が目標値を大幅に上回る結果となったため、目標値の見直しについて、今後検討していきます。
22 環境	中西委員	マイエコ10宣言をはじめとした環境に関する啓蒙活動の効果が薄れていることが懸念されており、周知徹底が課題となります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	環境農政局	県民一人ひとりが環境問題を「自分事」として捉え、行動してもらえるよう、県民参加型など、より効果的な普及啓発の仕組みを今後検討していきます。
22 環境	中西委員	ＫＰＩ「かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数」は目標値を大幅に超えていることから、新たな目標設定を検討する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	環境農政局	賛同企業等の大幅な増加は、近年のプラごみ問題に対する社会的な関心の高まりが影響しているものと考えます。数値目標については、次期総合計画策定段階において、今後検討していきます。
その他	小池委員	指標の動向の数値が全国平均なのか神奈川県なのかを明記し、参考値として全国平均値を併記する必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	指標の動向は一律で県の数値を記載しています。全国平均値が抽出できない指標もありますが、今後の指標設定の参考とさせていただきます。
その他	瀧委員	各プロジェクトにおける新型コロナ感染症の影響をしっかり分析することが必要です。	総計審	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	プロジェクト単位で新型コロナウイルス感染症が県政の推進に与えた様々な影響について検証し、分析等を行ったものを「新型コロナウイルス感染症の影響の検証」として点検報告書に取りまとめます。
その他	小野島委員	各ＫＰＩに関する県の関連経費を記載する欄、ないしは注記が必要になります。	部会	他	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	各ＫＰＩに関する県の関連経費について、様々な取組みの相乗効果などの影響が考えられるため、各ＫＰＩに関する関連経費を示すのは困難です。
その他	小野島委員	コロナと共存する社会の中で、イベント来場者数が今後も数値目標として相応しいのか、あらためて検討が必要があります。	部会	数値	ご意見については今年度実施する点検作業の中で参考にしてまいります。	総合政策課	With コロナにおいて、普及啓発を測る手法は、どのようなＫＰＩが相応しいか、今後検討していきます。